



第2次鶴岡市総合計画 実施計画

(令和5年度～令和7年度)

[キャッチフレーズ]

毎日、おいしい。ここで、暮らしたい。

令和5年3月

鶴岡市

第2次鶴岡市総合計画実施計画

(令和5年度～令和7年度)

I	実施計画について	1
II	未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業	3
III	基本計画の体系に基づく主な重点事業	20
IV	計画の推進	77

【参考資料】

1	現下の情勢を踏まえた課題への対応に係る重点事業	79
2	持続可能な開発目標（SDGs）17のゴール	80

I 実施計画について

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画の基本構想及び基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定にあたっては、基本構想や基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定しています。

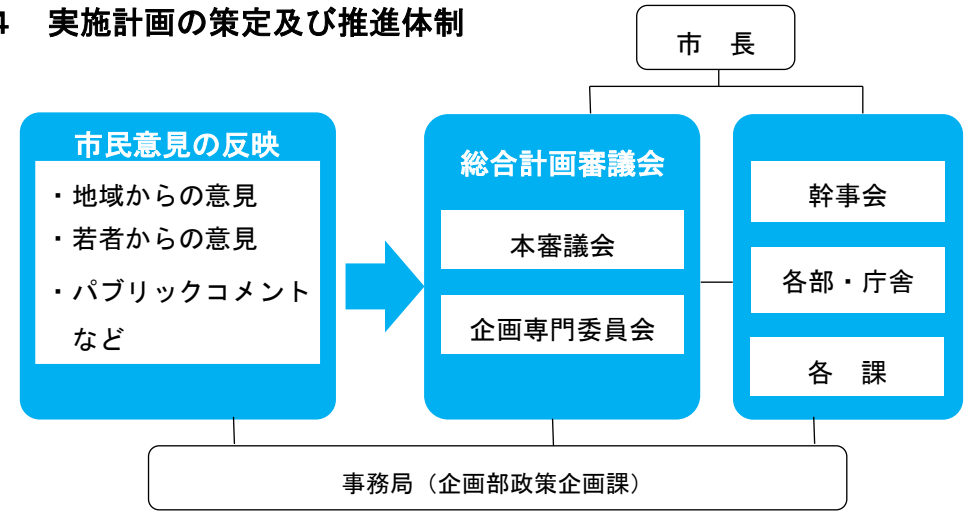
2 計画期間

この実施計画の計画期間は、令和5年度から令和7年度までの3年間とします。

3 計画の構成

この実施計画は、「I 実施計画について」、「II 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業」、「III 基本計画の体系に基づく主な重点事業」、「IV 計画の推進」、「参考資料」で構成します。

4 実施計画の策定及び推進体制



5 PDCAサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理にあたっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容の評価し、改善を図ります。

さらに、実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

6 現下の情勢を踏まえた課題への対応

新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日から感染症法上の位置付けを「2類相当」から「5類感染症」に引き下げることであり、感染症法上の分類の変更は、3年余り継続してきた新型コロナ対策や社会経済活動の転機となります。一方、原油・原材料等の高騰が継続しており、市内事業者の経営環境は厳しい状況にあることから引き続き地域経済の実態に目を配り、国、県の動向を注視しながら、適切な対応に努めてまいります。

また、社会全体のデジタル変革の加速に伴う社会活動の変化に対し、市のデジタル化戦略のもと、生活、産業、行政など様々な分野でデジタル技術を活用し、利便性の向上や業務効率化の促進など具体的な取組を実現していくとともに、デジタル社会を担う人材の育成に取り組み、地域課題の解消や地域経済の活性化につなげていきます。

7 第2次鶴岡市総合計画後期基本計画との関連

令和4年10月31日に開催された総合計画審議会において、審議会委員に対し、第2次鶴岡市総合計画基本計画の中間見直しを諮問しております。社会経済情勢などの変化を踏まえ、市民意識の変化や課題等を明らかにするとともに、これまでの施策の評価・検証を行い、めざす都市像の実現に向け、今後進めていく施策の方向性等について、総合計画審議会、各専門委員会等を開催するとともに、市民参画の場を設け、その声を反映し、市民目線を取り入れた第2次鶴岡市総合計画後期基本計画（計画期間：令和6年度～令和10年度）を策定いたします。

令和5年度は、第2次鶴岡市総合計画後期基本計画につなげていくべく、実施計画の取組を進めます。

Ⅱ 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業

1 プロジェクトの目的

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つ一つの施策だけでは解決が難しい課題がたくさんあります。そのため、まちづくりの基本方針に基づき、関係部署がチームを作るなど横断的に連携して取り組むことで、相乗的な効果が期待されるプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として、力強く進めます。

2 プロジェクトの推進体制

<p>(1)若者・子育て世代応援プロジェクト [主管部]: 企画部 [関係部]: 健康福祉部、商工観光部、建設部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>①若者の地元回帰・定着の促進 ②若者の出会い・結婚の支援 ③安心できる子育て環境の整備 など</p>
<p>(2)全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト [主管部]: 健康福祉部 [関係部]: 農林水産部、荘内病院</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>①誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備 ②障害者の地域生活を支える環境の整備 ③在宅医療・介護連携の推進 など</p>
<p>(3)食文化・食産業創造プロジェクト [主管部]: 農林水産部 [関係部]: 企画部、市民部、健康福祉部、商工観光部、 藤島庁舎、教育委員会、上下水道部</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>①食文化創造都市の基盤整備 ②人材の確保と育成 ③技術を生かした農業の推進 など</p>
<p>(4)産業強化イノベーションプロジェクト [主管部]: 商工観光部 [関係部]: 企画部、健康福祉部、建設部</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>①バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進 ②健康づくり・医療分野の推進 ③企業の創業環境の強化 など</p>
<p>(5)城下町つるおかリブランディングプロジェクト [主管部]: 建設部 [関係部]: 企画部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>①歴史文化の学びの充実と継承 ②歴史的建造物の保存活用 ③戦略的な観光の展開 など</p>
<p>(6)輝く女性活躍推進プロジェクト [主管部]: 総務部 [関係部]: 企画部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>①男女共同参画の推進 ②誰もが働きやすい職場づくり ③交流・学習機会の充実 など</p>
<p>(7)地域国際化 SDGs 推進プロジェクト [主管部]: 企画部、市民部 [関係部]: 農林水産部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>①外国人の受入・支援の充実 ②食文化を通じた国際的な課題解決の推進 ③自然環境を生かしたまちづくり など</p>

○ 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業

★(事業名内)・・・新規・レベルアップ事業

◆(表右側)・・・第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(1) 若者・子育て世 代応援プロジェクト ①若者の地元回帰・ 定着の促進	1	若者・子育て世代応援推進事業 (若者交流促進事業)	地域外に転出した若者の回帰を促すため、本市の資源を学習・体験し、地域で活躍する先輩との交流や若者同士が交流する機会を創出する。	1,800				◆
	2	奨学金返済支援事業	若者の地元回帰や地元就職を促進するため、県の奨学金返還支援事業に上乘せする本市独自の「つるおかエール奨学金返済支援事業」の助成候補者を募集する。	14,454				◆
	3	若者地元定着・回帰促進事業	若者の地元定着・地元回帰を促進するため、地域外在住学生の就職活動や市内事業所のオンラインでの採用活動に要する経費を支援するほか、企業の採用力向上を目指すセミナーや、若者と企業との情報交換会、オンラインインターンシップなどを実施する。	10,221				◆
②若者の出会い・結 婚の支援	4	婚活支援事業	国の制度を活用し、結婚に伴う新生活のスタートアップ費用を支援するほか、「つるおか婚シェルジュ」の活動を支援するなど、社会全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。	14,265				◆
③安心できる子育て 環境の整備	5	子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	118,383				◆
	6	特定不妊治療費助成事業 (生殖補助医療費助成金) ★ (特定不妊治療費助成金)	令和4年4月に医療保険適用となった生殖補助医療(特定不妊治療)についても、経済的負担を軽減し治療を受けやすくするため、先進医療を含めた保険適用後の自己負担額の一部について助成する。 また、保険適用前に開始した特定不妊治療に対し、経過措置として旧制度による助成を行う。	9,130				◆
	7	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成 事業 (妊婦歯科健康診査業務) ★	妊婦歯科健診を無料で実施し、妊婦の歯科口腔の健康保持を図る。	1,532				◆

8	出産・子育て応援交付金事業 ★	妊産婦に対し、妊娠届出時及び出産後の乳児家庭訪問時の面談後に各5万円を給付する「経済的支援」と面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を一体的に実施する。	69,066				◆
9	第3子以降の保育料無償化（市独自施策）	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、第3子以降を市独自で無償化する。	48,889				◆
10	保育料負担軽減事業（県施策）	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、県事業の対象者（国基準第3及び第4階層、年収260万円～470万円）を無償化する。	124,585				◆
11	第3子以降の副食費無償化（市独自施策）	国の無償化の対象とならない副食費について、3歳から5歳児までの第3子以降の副食費を市独自で無償化する。	16,362				◆
12	学校給食センター管理運営事業（第3子以降の給食費無償化）	第3子以降の小中学生の給食費を無償化する。	44,769				◆
13	子育て支援医療給付事業 ★（18歳までの医療費無償化）	子どもの医療費の無償化を中学生までから18歳までに拡大する。	422,295				◆
14	放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。	14,113				◆
15	子ども見守りサポート事業	小学校の長期休業中等に地域団体がコミセン等を活用して地域児童を預かる取組を支援する。	2,800				◆
16	放課後児童対策事業 ★（京田地区学童保育施設整備の検討）	放課後児童クラブの運営をはじめ、低所得世帯・多子世帯の利用料軽減、放課後児童支援員の処遇改善などの取組を支援する。 また、令和5年度は、京田地区学童保育施設整備に向けた検討を行う。	443,930				◆

17	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,427				◆
18	つるおか森の保育事業	森の保育推進員を配置し、子どもたちが地域の森林や自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心と身体を養う自然体験プログラムを開発・実践する。	1,654				◆
19	チーム学校の推進支援事業 ★ (スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置)	いじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して保護者や教師が適切な対応を行えるよう、専門的な知識を有するスクールカウンセラーらによる指導・助言を行う。	4,919				◆
20	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	2,644				◆
21	発達障害児支援事業 ★	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催、保育所等への訪問による支援を行う。また、増加する発達相談への対応等発達障害児支援の充実を図るため、発達支援専門保育士の養成を行う。	2,148				◆
22	障害者施策推進事業 ★ (第3次鶴岡市障害者保健福祉計画等の作成)	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク(自立支援協議会)を活性化して、障害者の自立を支援する。また、医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。 令和5年度は、計画期間が令和6年度からの「第3次鶴岡市障害者保健福祉計画」と「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」をする。	2,683				◆
23	移住・定住促進事業 (相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート)	UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等への出展、移住体験プログラムや移住者交流会などを実施する。	12,464				◆
24	移住・定住促進事業 ★ (移住支援金)	国・県と協調し、東京圏からのUIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京23区等の在住者(直近10年間で通算5年以上)が本市に移住・就職した場合等に移住に要する経費を支援する。また、18歳未満の子どもを伴って移住した際の加算額を増額する。	6,000				◆

	25	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金)	つるおか住宅活性化ネットワークが行う鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して加算措置する。 また、令和5年度からは、国や県の補助制度との併用を可能とし、「つるおか住宅」の新築促進を図る。	3,500				◆
	26	地域住宅活性化事業 ★ (地域住宅リフォーム支援事業補助金)	住宅のリフォーム工事を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して補助率、上限額を優遇するほか、移住世帯による空き家のリフォームを特別枠とする。 また、令和5年度は、高齢者世帯や障害者世帯が行うバリアフリー化工事に対する福祉世帯加算を新設する。	77,390				◆
	27	市営住宅維持管理費	住宅に困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者へ空いている公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図るための改修整備を行う。	78,896				◆
④若者の働く場、学ぶ機会の確保	28	新規創業促進補助金	確かな経営知識を有する新規創業者を育み、地域産業の活性化を図るとともに、創業に係る初期費用の負担を支援し、地域内の支援環境の強化により安定的な経営を推進する。	12,000				◆
	29	産業人材育成支援事業 (産業ひとづくり支援事業補助金のうち産業人材育成事業)	庄内産業振興センターが実施するものづくり中核人材育成事業や職業能力開発講座事業等を支援する。	9,749				◆
	30	若者・子育て世代応援推進事業 (鶴岡まちづくり塾プラス活動支援事業補助金)	若者の地元定着と人的ネットワークの構築を促進するため、鶴岡まちづくり塾プラスが行う地域の特性を生かしたまちづくり活動を支援する。	700				

若者・子育て世代応援プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数(累計)	9組 (2017年度)	16組 (2020年度)	20組 (2021年度)	65組 (2028年度)
移住定住施策による移住件数(年間)	39件 (2017年度)	68件 (2020年度)	69件 (2021年度)	55件 (2028年度)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2017年度)	— (2020年度)	— (2021年度)	50.8% (2028年度)

高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	182人 (2020年度)	195人 (2021年度)	270人 (2028年度)
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	50.5% (2021年3月卒)	54.8% (2022年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(2) 全世代全対象型 地域包括ケア推進プロジェクト ①誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備	31	地域包括ケア推進事業 ★ (配慮を要する子どもの実態調査)	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、属性、世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止める体制の整備に向けた準備を行う。 令和5年度は、地域福祉計画の中間検証や孤独・孤立対策に取り組む官・民・NPOの連携を強化するための基盤となるプラットホームを立ち上げるほか、ヤングケアラー等配慮を必要としている子どもへの対応を検討するための実態調査を行う。	12,709				◆
	32	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。	47,537				◆
	33	生活困窮者自立支援事業 ★ (就農訓練事業)	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。 令和5年度は、就労に向けた課題を抱える方に対して、農業体験から就農を含めた社会参加を支援するための訓練事業を実施する。	44,362				◆
	34	地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及を図るとともに、地域課題の発見やニーズの集積を行い、これらの解決に必要な地域づくり、資源開発、政策形成につなげるために地域ケア会議を開催する。	1,245				◆
	35	地域介護予防活動支援事業	専門職等の効果的な指導を取り入れ、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援する。	14,972				◆

②障害者の地域生活を支える環境の整備	22	障害者施策推進事業 ★ ※再掲 (第3次鶴岡市障害者保健福祉計画等の作成)	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。 令和5年度は、計画期間が令和6年度からの「第3次鶴岡市障害者保健福祉計画」と「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」をする。	2,683				◆
③在宅医療・介護連携の推進	36	地域医療推進事業	地域医療市民勉強会を継続的に実施し、地域の医療に関する理解を深めるとともに、市民一人ひとりが医療について主体的に考えることを通して、医療を地域全体で支える地域づくりを推進する。また、地域の医療機関の連携を推進し、良質かつ安定的な地域医療体制の構築に向け取り組む。	8,355				◆
	37	在宅医療・介護連携推進事業	高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、多職種研修会の開催やICTを活用した連携ツールの利用促進等、鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図りながら一体的な地域包括ケアに取り組む。	10,811				◆

全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	46人 (2017年度)	49人 (2020年度)	45人 (2021年度)	90人 (2028年度)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016年度)	13人 (2020年度)	45人 (2021年度)	28人 (2028年度)
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	18.94% (2021年3月末)	18.20% (2022年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(3) 食文化・食産業 創造プロジェクト ①食文化創造都市の 基盤整備	38	食文化創造都市推進事業 (地域資源と食文化の連携による観 光振興事業)	食材や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふうどガイド」を育成し、 交流人口の拡大や満足度の向上を図る。	2,240				◆
	39	鶴岡DMO支援事業 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する旅 行商品開発や地域と連携したコンテンツの造成に係る取組を支援 し、食文化体験イベントや「詣でる つかる 頂きます」企画の推進 を図る。	2,094				◆
②人材の確保と育成	40	食文化創造都市推進事業 ★ (料理人先進都市プロジェクト事 業)	食と食文化の魅力を発信する料理人の技術向上や次世代料理人の 輩出のため、トップシェフによる料理人・生産者を対象としたワー クショップ・技術講習会のほか、次世代料理人決定戦を隔年開催す る。	3,065				◆
	41	食文化創造都市推進事業 (鶴岡型ESD構築・展開事業)	鶴岡型ESD(持続可能な開発のための教育)の展開に向けて多 様な主体の参画を図るとともに、地域の食を活用した料理教室の開 催支援や小中学校における食育事業等を行う。	1,101				◆
	42	農業人材育成確保事業	優れた経営感覚を持った農業者の育成・確保を図るため、就農初 期における雇用就農者のスキルアップや独立就農者が実施する初期 投資の負担軽減など、就農の形態に応じた段階別の支援を実施す る。	144,129				◆
③技術を生かした農 業の推進	43	循環型農業拡大推進事業 (スマートテロワール事業補助金)	市内で生産される庄内産小麦や大豆などを活用し、地域の製造販 売業者等と共同して商品の開発・販売を行うことで、地域内で資源 と経済が循環する仕組みを実証し、スマート・テロワール構想のモ デルを形成する。	750				◆
	44	循環型農業拡大支援推進事業 (学校給食有機米提供事業)	将来を担う子どもたちに有機農業等の環境に配慮した農業への理 解を深めてもらうため、市内小中学校の学校給食に鶴岡産有機米を 提供する。	163				◆
	45	学校給食センター管理運営事業 (給食残渣の堆肥利用)	全給食センターの給食残渣を堆肥原料に再利用し、食育の推進と 循環型社会の構築を図る。	3,778				◆

	46	ビストロ下水道調査検討事業 ★	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物、水産物等の生産について実証実験を進め、産学官連携により調査・検討を行い、持続可能な食糧生産と資源の地域内循環を図る。令和5年度は、今後実施すべき施策・取組の内容を「アクションプラン」としてとりまとめる。	24,987				◆
④地場産物の価値創出・利活用拡大	47	食文化創造都市推進事業 (農林水産物の販売拡大・地産地消事業)	飲食店との連携やWebサイトの活用により、郷土料理のPRや在来作物の需要創出を図る。	1,750				◆
	48	農商工観連携推進事業	農商工観連携や6次産業化の取組に係る相談体制の整備や生産者と飲食店・小売店との連携による鶴岡産そばの流通体制の強化及び消費拡大など鶴岡食文化創造都市推進協議会等が行う取組を支援する。	2,588				◆
	49	農業6次産業化推進事業	6次産業化の取組に要する初期負担の軽減を図るため、県事業や市独自の支援策等により支援する。	9,071				◆
	50	鶴岡産農産物消費拡大事業	鶴岡産農産物の消費拡大のため、国内外での販路拡大に向けた取組みの支援や地域での消費拡大イベントの開催等を行う。	10,976				◆
	51	園芸産地つるおかプロジェクト事業	果樹の生産振興を図るため、果樹団地の形成に向けてモデル地区での検討を始めるほか、周年農業の普及やメロン・庄内柿などの主力園芸品目の生産拡大を図るための機械・設備の導入を支援する。 また、主力園芸品目の市場や大都市圏での知名度向上を図るため、トップセールスを行うとともに、JAと生産者団体が一体となって実施する首都圏駅構内での駅中広告展開を支援する。	7,917				◆
	52	在来作物次世代伝承事業	在来作物を次世代へ伝承し、地域資源として有効活用を図るため、種子の継承や品質の向上、消費者への普及啓発等の取組を支援する。	300				◆
	53	庄内浜水産物消費拡大推進事業	庄内浜産水産物をリードするトップブランドを創出し、付加価値向上による漁業者の所得向上を図るため、県等関係機関が設立する庄内浜ブランド創出協議会の事業費の一部を負担する。	338				◆

54	魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト 推進事業	飲食店・旅館等での地魚の消費拡大、一般家庭での魚食文化の普及、学校給食や荘内病院での地産地消を推進するため、低利用魚活用促進事業、園児・児童・保護者を対象としたお魚教室やお魚出前教室、学校給食への地場産魚介類の納入補助を行う。	2,203				◆
----	--------------------------	---	-------	--	--	--	---

食文化・食産業創造プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花き)	307億円 園芸作物140億円 (2016年度)	307億円 園芸作物133億円 (2020年度)	307.4億円 園芸作物133億円 (2021年度)	400億円 園芸作物200億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	73ha (2020年度)	63.2ha (2021年度)	100ha (2028年度)
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	14.1億円 (2020年度)	13.6億円 (2021年度)	15.0億円 (2028年度)
・水産物の生産額 ・魚価	・14.0億円 ・493円/kg (2015~2017年度平均)	・12.0億円 ・445円/kg (2020年度)	・10.8億円 ・476円/kg (2021年度)	・17.0億円 ・590円/kg (2028年度)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	341万人 (2020年度)	388万人 (2021年度)	790万人 (2028年度)
・ふるさと納税寄付額 ・返礼品代金支払額	・3.8億円 ・1.1億円 (2018年度)	・10.7億円 ・3.2億円 (2020年度)	・14.6億円 ・4億円 (2021年度)	・30億円 ・9億円 (2028年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(4) 産業強化イノベーションプロジェクト ①バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進	55	新産業創出地域基盤事業	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。また、鶴岡サイエンスパークの地域理解を深めるとともに、地元企業との連携強化を目的として実施が予定されているイベントやサイエンスパーク振興に向けた情報発信、交流プログラム実施、産学官連携強化に資する取組への支援を行う。	16,058	→			◆
	56	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業・研究開発型企业などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保を図る。	286,232	→			◆
	57	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミット in 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生を対象に「高校生バイオサミット in 鶴岡」を開催する。	750	→			◆
②健康づくり・医療分野の推進	58	新産業創出地域基盤事業 (鶴岡みらい健康調査)	慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、関係団体間のオーソライズを図る。また、取組の意義やコホート研究の可能性について市民とともに考えるセミナーを開催する。	1,026	→			◆
	59	慶應義塾連携協定推進事業	慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調して支援する。また、第5期協定期間の最終年度であることから、民間への業務委託により、この協定期間中の経済波及効果の分析を行う。	355,477	→			◆
	60	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが、国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動や、がんや生活習慣病などの評価法の確立などを目指すがん地域医療モデル構築の取組を県と協調して支援する。	97,004	→			◆
③企業の創業環境の強化	61	企業立地促進事業	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の一部を支援するほか、新規立地に伴う一定規模の雇用創出に対し支援する。	301,607	→			◆
	62	産業団地開発推進事業 ★	新たな産業団地の整備に向けて、産業導入実施計画の県同意に向けた協議を進めるとともに、開発業務を鶴岡市開発公社に委託し、令和5年度は用地測量等を行う。	38,864	→			◆

63	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 ★ (がんばる中小企業応援補助金)	市内の中小企業等が行う生産性向上・新製品開発・新分野展開等の取組を支援する。	20,000				◆
64	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡工業高等専門学校と地域産業界の連携促進及び研究教育機能の充実を図るため、鶴岡高専技術振興会が行う産学連携事業等を支援する。	4,800				◆

産業強化イノベーションプロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015年度)	— (2020年度)	— (2021年度)	825万円/人 (2028年度)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018年度)	5社 (2020年度)	5社 (2021年度)	9社 (2028年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	162人 (2018年度)	182人 (2020年度)	195人 (2021年度)	270人 (2028年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R5	R6	R7	
(5) 城下町つるおか リブランディングプロジェクト ①歴史文化の学びの 充実と継承	65	酒井家庄内入部400年記念事業 NEXT100	令和3年度・4年度酒井家庄内入部400年記念事業を生きながら、小中学生の地域学習や高校生の探究学習の促進、庄内地域の文化施設の連携などを通して、地域の歴史と文化を継承するとともに、シビックプライド・郷土愛を醸成する取組を行う。	13,546				◆
	66	シルクノチカラ未来創造事業	日本遺産「サムライゆかりのシルク」を生き、本市近代化の礎となった絹産業の歴史文化の保存継承と交流人口拡大による地域活性化に向けた取組を行う。	8,655				◆
	67	中心市街地将来ビジョン推進事業 ★	城下のまち鶴岡将来構想「鶴岡駅前地区将来ビジョン」の方針に基づき、社会実験等の効果検証を行いながら拠点整備に向けて検討する。あわせて、多極ネットワーク型まちづくりにおける中心市街地の今後の中長期的なまちづくり方針を示すため、新たに「中心市街地将来ビジョン」を策定する。	18,623				◆

	68	民俗芸能等保存伝承事業	民俗芸能等の保存団体が実施する担い手育成など保存継承のための取組を支援する。	1,783					
	69	文化財管理保存事業 (未指定文化財調査事業)	未指定の文化財について、有識者による歴史的調査や実測調査などを行い、新たな価値を見出し後世に伝える。 令和5年度は、酒井家墓所の調査報告書を作成する。	1,877					◆
②歴史的建造物の保存活用	70	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業 ★	令和5年度から10カ年を計画期間とする「鶴岡市歴史的風致維持向上計画（第2期）」に基づき、本市がもつ歴史的・文化的資源の特性を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、今後の整備方針の策定や歴史的建造物等の調査を行う。	8,258					
	71	歴史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。令和5年度は、松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理工事に向けた実施設計、2番蚕室の活用整備工事を行う。	9,690					
	72	史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業	国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設及び設備を適切に管理し、歴史的・文化的資源の維持と活用を図る。	21,707					◆
	73	都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業 ★	鶴岡駅前地区の魅力向上を図るため、全農倉庫南側からエスモール方面に至る都市計画道路鶴岡駅錦町線の歩道整備に着手し、歩行者が安心・快適に通行できる空間を整備する。	5,000					
	74	鶴岡DMO支援事業 (運営・機能強化補助金のうち観光戦略策定、観光地域づくり人材育成)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の推進及び観光マーケティング活動の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。	6,000					◆
③戦略的な観光の展開									

城下町つるおかリブランディングプロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017年)	483,000人 (2020年度)	680,464人 (2021年度)	1,026,000人 (2028年度)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	341万人 (2020年度)	388万人 (2021年度)	790万人 (2028年度)

外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	982人 (2020年度)	1,075人 (2021年度)	60,000人 (2028年度)
-----------	---------------------	------------------	--------------------	---------------------

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(6) 輝く女性活躍推進プロジェクト ①男女共同参画の推進	75	男女共同参画推進事業	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、令和3年度から5か年を計画期間とする「第2次鶴岡市男女共同参画計画」の推進を図る。	160			→	◆
	76	中央公民館市民学習促進事業 (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、職業支援講座等を開催し、男女共同参画社会の実現を推進する。	1,089			→	◆
②誰もが働きやすい職場づくり	17	家庭教育推進事業 ※再掲	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,427			→	◆
③交流・学習機会の充実	77	輝く女性活躍推進プロジェクト事業	女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい職場環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進するため、市役所におけるイクボス宣言やイクボス研修会の実施のほか、多様な職種の女性同士の交流の場を提供する。	557			→	
	78	社会教育行政一般 (女性のための地域づくり活動研修事業)	女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進するため、講演会やワークショップを開催する。	62			→	◆

輝く女性活躍推進プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2017年度)	— (2020年度)	— (2021年度)	50.8% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	17.3% (2020年度)	24.5% (2021年度)	70.0% (2028年度)

市内の山形いきいき子育て応援企業 優秀企業・実践企業数	29社 (2018年11月末時点)	45社 (2020年4月末)	—	86社 (2028年度)
やまがたイクボス同盟 鶴岡市加盟企業数	12社 (2017年度)	38社 (2020年度)	51社 (2021年度)	128社 (2028年度)

※参考値:本市の子育て支援や環境への満足度(5段階)の評価で4点・5点と回答した保護者の割合(令和元年度実施)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(7) 地域国際化SDGs推進プロジェクト ①外国人の受入・支援の充実	79	多文化共生推進事業 ★	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、出羽庄内国際村を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ体制の充実を図る。	64,029				◆
	80	国際観光推進事業	国際観光都市の実現を目指し、インバウンド向け情報発信の強化を図る。	6,561				◆
	81	観光一般事業・国際観光推進事業 (観光案内所等の運営)	市内にある観光案内所等において、観光案内や、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルの貸し出しなど、観光客へサービスを実施する。 また、駅前の観光案内所では、英語対応スタッフを配置し、インバウンド観光のさらなる推進を図る。	13,291				◆
②食文化を通じた国際的な課題解決	42	食文化創造都市推進事業 ※再掲 (鶴岡型ESD構築・展開事業)	鶴岡型ESD(持続可能な開発のための教育)の展開に向けて多様な主体の参画を図るとともに、地域の食を活用した料理教室の開催支援や小中学校における食育事業等を行う。	1,101				◆
③自然環境を生かしたまちづくり	82	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進などの各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	700				◆
	83	庄内自然博物館構想推進事業	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。	34,672				◆

84	環境教育推進事業	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。令和5年度は「環境フェアつるおか」の25周年記念大会を開催する。	2,019	→			◆	
85	森林環境教育推進事業	地域や学校などと連携し、森林の身近さや多様な自然環境を体感させる森林学習事業を行うとともに、森林活動に関心のある市民が下刈りなどの森林作業を体験できるプログラムを行う。	2,861	→			◆	
86	海洋教育推進事業 ★	海洋教育を推進するため、小学校教員向けの研修を行うとともに、令和5年春に加茂地区にオープン予定の「渚の交番in鶴岡」をはじめとした校外学習の受け入れ先となる団体や、海洋教育を行う市内の小学校に対して補助金を交付する。	18,000	→				
87	企業の森づくり推進事業	「JTの森鶴岡」、「ぐるっと花笠の森鶴岡」、「神の宿る森はぐる」及び「ノコトぶなの森」において、企業の社会貢献と連携した森づくり活動を推進する。	429	→			◆	
88	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。	2,300	→			◆	
89	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	農業用水利施設の維持管理費の低減、低炭素社会の創出、農村地域における生活環境の向上のため、県が行う小水力発電施設整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	20,000	→			◆	
④SDGsの取組支援	90	SDGs未来都市推進事業	SDGs未来都市として、SDGsの普及啓発を行うとともに、企業や団体等のSDGsの達成に向けた取組を後押しするため、SDGs宣言登録制度「つるおかSDGs推進パートナー」により、官民連携の取組を推進する。	2,303	→			◆
	91	デジタル化戦略推進事業	デジタル化の進展度と生活の満足度に関する市民アンケートやデジタル化推進会議を通じた有識者からの助言・評価を踏まえ、各分野におけるデジタル技術活用を積極的に推進する。また、AIによる文字起こしソフトを導入し庁内の事務軽減を図るほか、鶴岡高専の学生にデジタル人材育成として、市の様々な地域課題解決に向けたデジタル技術をテーマに研究に取り組んでもらうことを条件に支援する。	5,484	→			

92	生活環境保全対策事業	生活環境保全の指導啓発を行い、地域住民と協力して騒音・振動・悪臭等に関する公害を未然に防ぐ。	7,003				
93	空き家対策事業	空き家管理者に対する指導・勧告を強化し、周辺住民及び財産の安全確保のため、応急処置を実施するとともに、危険空き家解体補助金を活用し、危険空き家解体を促進する。	7,374				

地域国際化SDGs推進プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率) ※2018年度統計改訂後の算定方法の値 ()は当初設定した改訂前の算定方法の値	911.6kt-CO2 (940.7kt-CO2) (2015年)	888.3kt-co2 (▲2.5%) (2018年)	861.2kt-co2 (▲5.5%) (2019年)	828.6kt-CO2 (755.7kt-CO2) (▲9.1%) (2028年)
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	29.5% (2019年)	31.4% (2020年)	34.0% (2028年度)
木材生産量(民有林)	29,934m ³ (2017年度)	48,063m ³ (2020年度)	40,859m ³ (2021年度)	60,000m ³ (2028年度)
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017年度)	1,114人 (2020年度)	937人 (2021年度)	1,661人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	982人 (2020年度)	1,075人 (2021年度)	60,000人 (2028年度)

Ⅲ 基本計画の体系に基づく主な重点事業

<基本計画の体系>

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り
支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

- (1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
- (2) 地域の防災・防犯力の強化
- (3) 消防・救急体制の充実・強化
- (4) 過疎地域の活性化
- (5) 移住・定住の促進
- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- (7) 資源循環型社会の形成
- (8) 持続可能なエネルギーミックスの実現
- (9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心
して健やかに暮らすことができる社会を形成します

- (1) 子どもを産み育てやすい環境の充実
- (2) こころと体の健康づくりの推進
- (3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
- (4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
- (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現
- (6) 医療提供体制の充実

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いの
ち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓げます

- (1) 次代を担う人づくりの推進
- (2) 地域における人づくりの推進
- (3) 文化芸術の振興
- (4) 文化資源の保存・継承・活用
- (5) 市民スポーツの振興
- (6) 学校給食の充実
- (7) 都市交流の推進
- (8) 国際化の推進

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、
豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

- (1) 農業を支える人材の育成・確保
- (2) 地域経済を支える農業生産の拡大
- (3) 農産物の付加価値向上と販路拡大
- (4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
- (5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外と
の交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

- (1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興
- (2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
- (3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
- (4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
- (5) 鶴岡ならではの観光の振興

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネ
ットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で
快適に暮らせるまちをつくります

- (1) 快適な都市環境の形成
- (2) 交流・連携の推進と基盤の整備
- (3) 安全・安心な生活基盤の整備
- (4) 計画的な治水強化と市土の保全

7 地域の振興





各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛
着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

- (1) 鶴岡地域
- (2) 藤島地域
- (3) 羽黒地域
- (4) 櫛引地域
- (5) 朝日地域
- (6) 温海地域

○ 基本計画の体系に基づく主な重点事業(未来創造のプロジェクト含む)





★(事業名内)・・・新規・レベルアップ事業




◆(表右側)・・・第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
1 暮らしと防災 ～環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します～								
(1)助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進								
住民主体の地域づくりの推進 	94	地域コミュニティ推進事業	単位自治組織、広域コミュニティ組織の組織運営を支援し、基盤強化と地域の維持・活性化を図る。 また、広域コミュニティ組織の強化に向けて、コミュニティ支援員を配置し、地域ビジョンの策定や地域の課題解決に向けた取組を支援する。	340,325	→	→	→	◆
住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保 	95	コミュニティセンター整備事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について建替え等の計画的な整備を行う。令和5年度内の供用開始に向けて、大山コミュニティセンターの改築工事を実施する	540,526	→	→	→	
	96	コミュニティセンター整備事業 ★ ※一部再掲 (旧二小跡地利用に向けた検討)	旧二小跡地について、子育て世代も含めた地域コミュニティ全体での利活用に向けた検討を行う。	1,425	→	→	→	
	97	コミュニティセンター改修事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修、エアコン設置等を計画的に実施し、長寿命化、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。令和5年度は第五学区コミュニティ防災センターの改修工事等を実施する。	89,570	→	→	→	
	98	公民館類似施設整備事業 (公民館類似施設整備等補助金)	公民館類似施設の整備を図るため、施設を運営する団体に補助金を交付することで、住民負担の軽減を図り、地域コミュニティ活動の活性化を推進する。	7,537	→	→	→	
結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくり  	4	婚活支援事業 ※再掲	国の制度を活用し、結婚に伴う新生活のスタートアップ費用を支援するほか、「つるおか婚シェルジュ」の活動を支援するなど、社会全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。	14,265	→	→	→	◆

施策の成果指標


項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
地域ビジョン策定件数(累計)	4件 (2018年度)	8件 (2020年度)	11件 (2021年度)	20件 (2028年度)
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数(累計)	9組 (2017年度)	17組 (2020年度)	20組 (2021年度)	65組 (2028年度)





項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(2) 地域の防災・防犯力の強化								
防災体制の強化  	99	避難所対策事業	災害発生時の避難所の機能強化を図るため、防災資機材を整備する。	294	→			
	100	地域防災対策事業 (災害情報共有システム)	災害発生時等にホームページ、SNS、緊急速報メール等へ情報を一元配信できるシステムにより、市民や自治会に情報発信・情報共有の迅速化を図る。	495	→			
地域防災力の確保  	101	地域防災対策事業 (災害図上訓練の開催)	大規模災害発生時の情報収集や関係機関・団体等との連絡体制を適切に機能させるため、災害図上訓練を実施する。	445	→			◆
	102	地域防災対策事業 ★ (土砂災害ハザードマップ作成)	作成から10年あまり経過している土砂災害ハザードマップについて、全市域95種類の更新・該当世帯への全戸配布に加え、地区ごとの説明会を行い、土砂災害に関するリスク情報や平時からの備え等を周知・啓発する。	15,000	→			
	103	地域防災対策事業 ★ (土砂災害警戒区域実態調査)	土砂災害警戒区域実態調査への有識者の同行を通じて、専門的な調査観点、前兆現象や日々の観察観点などの指導を受け、調査参加者や地元住民の知識・防災意識の向上を図り、土砂災害の未然防止や軽減を図る。	500	→			

	104	災害に強いまちづくり事業 (研修会・防災講演会の開催)	地域の防災対策強化のため、防災講演会や研修会を行う。	499				◆
地域の防犯体制の整備 	105	防犯運動推進事業 (鶴岡市防犯協会補助金)	安全で住みよい地域づくりの推進と防犯意識の高揚に向けた防犯協会の取組を支援する。	930				
交通安全教育の推進  	106	交通安全推進事業 (免許証自主返納サポート)	高齢者等が運転免許証を自主返納しやすい環境をつくるため、返納者に対し、バス・タクシー券の交付及び運転経歴証明書の発行手数料を支援する。	3,100				

施策の成果指標


項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)	0%(0件) (2018年度)	%(件) (2020年度)	7.5%(34件) (2021年度)	20%(90件) (2028年度)
刑法犯罪認知件数	428件 (2017年度)	394件 (2020年度)	310件 (2021年度)	355件 (2028年度)
年間交通事故死傷者数	678人 (2017年度)	428人 (2020年度)	424人 (2021年度)	450人以下 (2028年度)


項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(3) 消防・救急体制の充実・強化								
消防力の維持・強化 	107	常備消防管理運営事業	常備消防の消防力強化を図るため、消防設備の適切な更新・整備を行う。	173,511				

	108	消防用通信指令設備更新事業	常備消防の消防力強化を図るため、通信指令設備及び消防救急デジタル無線設備の更新に向けて、消防救急デジタル無線設備の部分更新を行う。	31,412				
	109	朝日分署改築事業 ★	令和6年度内の供用開始に向けて、朝日分署を朝日庁舎との合築により改築する。	130,923				
救急救命体制の整備・充実  11 自ら助けられるまちづくりを  3 すべての人に災害の備えを  4 被災の救済と復興を促し、みんなに	110	救命士養成・応急手当普及啓発事業	救急現場及び搬送途上における傷病者の救命率向上のため、救急救命士等の養成による救急の高度化を図るとともに、応急手当の普及啓発を推進する。	7,101				
消防団員の確保と非常備消防車両・施設の整備  11 自ら助けられるまちづくりを	111	非常備消防維持管理事業 ★	消防団員の教育や訓練を実施するとともに、消防団員が活動しやすい環境整備を図る。	125,433				
	112	消防施設新営改良事業	消防団の班の統合に併せて、消防団の機能・資機材を強化して、広域的な活動を支援するとともに、消防団の消防力強化を図るため、耐震性貯水槽、消防小型動力ポンプ等の更新・整備を行う。	77,137				

施策の成果指標











項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
出火率(人口1万人当たりの出火件数)	3.4 (2017年)	2.7 (2020年)	3.2 (2021年)	2.4 (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(4) 過疎地域の活性化								
中山間地域における 集落対策の推進 	113	過疎対策推進事業 (※集落支援員配置、集落対策事業)	朝日・温海地域に集落支援員を配置し、集落点検や集落のあり方に関する話し合いを通じ、住民との協働による地域の実情に応じた集落対策を推進する。また、地域づくりを担う人材の育成を目的とした研修事業等を行う。	5,680				◆
※集落支援員		総務省の外部人材活用制度の一つで、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して、ノウハウや知見を有した人材を、地方自治体が委嘱し、集落の状況把握や集落点検の実施、住民同士の話し合いなどを促進するもの。						
施策の成果指標								
項目(測り方)		初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)			
2018(平成30)年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)		0地区 (2017年度)	2地区 (2020年度)	3地区 (2021年度)	10地区 (2028年度)			

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(5) 移住・定住の促進								
移住・定住の促進 	23	移住・定住促進事業 ※再掲 (相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート)	※UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等への出展、移住体験プログラムや移住者交流会などを実施する。	12,464				◆
	24	移住・定住促進事業 ★ ※再掲 (移住支援金)	国・県と協調し、東京圏からのUIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京23区等の在住者(直近10年間で通算5年以上)が本市に移住・就職した場合等に移住に要する経費を支援する。また、18歳未満の子どもを伴って移住した際の加算額を増額する。	6,000				◆
※UIターン		大都市等の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに伴う移住、Iターンは出身地以外の地方へ移住すること						





施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
移住定住施策による移住件数(年間)	39件 (2017年度)	68件 (2020年度)	69件 (2021年度)	55件 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(6) 環境の保全・美化活動の推進								
自然との共生と生物 多様性の確保   	83	森林文化都市構想推進事業 ※再掲	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進などの各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	700	→			◆
	84	庄内自然博物館構想推進事業 ※再掲	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。	34,672	→			◆
	114	環境一般事業 (地球温暖化対策実行計画の策定)	ゼロカーボンシティの推進を目指すため、平成30年に策定した「第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画」の中間見直しに向けた調査研究や分析等を行う。	9,000	→			
地域の生活環境の保 全と美化運動の推進   	93	生活環境保全対策事業 ※再掲	生活環境保全の指導啓発を行い、地域住民と協力して騒音・振動・悪臭等に関する公害を未然に防ぐ。	7,003	→			
	94	空き家対策事業 ※再掲	空き家管理者に対する指導・勧告を強化し、周辺住民及び財産の安全確保のため、応急処置を実施するとともに、危険空き家解体補助金を活用し、危険空き家解体を促進する。	7,374	→			
環境教育活動の推進    	85	環境教育推進事業 ※再掲	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。令和5年度は「環境フェアつるおか」の25周年記念大会を開催する。	2,019	→			◆


施策の成果指標


項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率) ※2018年度統計改訂後の算定方法の値 ()は当初設定した改訂前の算定方法の値	911.6kt-CO2 (940.7kt-CO2) (2015年)	888.3kt-co2 (▲2.5%) (2018年)	861.2kt-co2 (▲5.5%) (2019年)	828.6kt-CO2 (755.7kt-CO2) (▲9.1%) (2028年)


項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(7) 資源循環型社会の形成								
ごみ減量・リサイクルの推進    	115	ごみ減量・リサイクル推進事業	市民、事業者に対する一般廃棄物の発生抑制、分別排出の啓発活動や住民組織による集団資源回収運動への支援、拠点回収事業の実施などによりごみ減量を推進する。	35,657				
	116	ごみ減量・リサイクル推進事業 ★ ※一部再掲 (コミセン拠点回収モデル事業)	古紙類の排出機会の拡大につながる仕組みづくりとして、市民に身近なコミュニティセンターでの古紙類の拠点回収を試行する。	650				
	117	家庭用ディスポーザー導入検討事業	日常生活で排出される生ごみを粉砕し、直接下水道への投入を可能とする家庭用ディスポーザーの導入・普及により、市民のサービスの向上やごみ焼却コスト削減など自治体経営の改善を推進するとともに、生ごみをエネルギー資源として活用し消化ガス発電などピストロ下水道を加速化させることにより資源循環型社会の形成を目指す。	2,453				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
ごみの資源化率 (ごみ総量のうち再資源化した割合)	12.0% (2017年度)	11.8% (2020年度)	11.7% (2021年度)	15.4% (2028年度)





項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(8) 持続可能な※エネルギーミックスの実現								
最適なエネルギー需 要の促進 	88	地域エネルギービジョン推進事業 ※再掲	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における※再生可 能エネルギー設備の導入等を支援する。	2,300				◆
	89	小水力等再生可能エネルギー導入推 進事業 ※再掲	農業用水利施設の維持管理費の低減、低炭素社会の創出、農村地 域における生活環境の向上のため、県が行う小水力発電施設整備事 業に対し、事業費の一部を負担する。	20,000				◆
※エネルギーミックス		電気の安定供給を図るため、再生可能エネルギーや火力、水力、原子力など多様なエネルギー源を組み合わせることで電源構成を最適化すること						
※再生可能エネルギー		P8参照						
施策の成果指標								
項目(測り方)			初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)		
エネルギー自給率			29.4% (2017年)	29.5% (2019年)	31.4% (2020年)	34.0% (2028年度)		

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進								
窓口サービスの充実 	118	住民基本台帳ネットワークシステム 事業 ★ (マイナンバー取得促進関連)	マイナンバーカードの更なる取得促進のため、出張申請や周知活 動を引き続き行うとともに、新生児や新規取得者への記念品等を配 布するなどの取得拡大に向けた取組を行う。	13,122				
	119	マイナンバーカード取得促進事業 ★	マイナンバーカードを取得した市民に抽選でふるさと納税の返礼 品を贈ることにより、マイナンバーカードの普及促進とともに、市 民への本市ふるさと納税返礼品の周知を通じた市外の縁者等からの 納税獲得増加を図る。	9,420				






	120	住民票等各種証明書コンビニ交付事業	住民票等各種証明書を全国のコンビニ店舗で取得できるシステムの適切な運用を図り、市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。	8,246				
生活課題に関する相談・支援体制の強化 	121	市民相談事業	総合相談室、消費生活センターを設置するとともに、各種相談会の定期開催により市民が抱える問題や悩み等への対応を図る。	3,288				



施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
マイナンバーカードの交付率	8.2% (2018年8月)	21.6% (2021年3月)	39.3% (2022年3月)	20.0% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R5	R6	R7	
2 福祉と医療 ～地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します～								
(1) 子どもを産み育てやすい環境の充実								
安心して妊娠・出産・子育てができる きめ細やかな支援    	5	子育て支援センター事業 ※再掲	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	118,383				◆
	6	特定不妊治療費助成事業 (生殖補助医療費助成金) (特定不妊治療費助成金) ※再掲 ★	令和4年4月に医療保険適用となった生殖補助医療(特定不妊治療)についても、経済的負担を軽減し治療を受けやすくするため、先進医療を含めた保険適用後の自己負担額の一部について助成する。 また、保険適用前に開始した特定不妊治療に対し、経過措置として旧制度による助成を行う。	9,130				◆
	7	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 ※再掲 (妊婦歯科健康診査業務) ★	妊婦歯科健診を無料で実施し、妊婦の歯科口腔の健康保持を図る。	1,532				◆

8	出産・子育て応援交付金事業 ★ ※再掲	妊産婦に対し、妊娠届出時及び出産後の乳児家庭訪問時の面談後に各5万円を給付する「経済的支援」と面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を一体的に実施する。	69,066				◆
21	発達障害児支援事業 ★ ※再掲	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催、保育所等への訪問による支援を行う。また、増加する発達相談への対応等発達障害児支援の充実を図るため、発達支援専門保育士の養成を行う。	2,148				◆
122	児童福祉総務管理費 ★ (第3期子ども・子育て支援事業計画の策定)	令和7年から令和11年までを計画期間とする「第3期子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、利用者・保護者等へアンケートを実施する。	2,625				◆
124	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 ★ ※一部再掲	公費負担による妊婦健康診査や※HTLV-1抗体検査、子宮頸がん検診、超音波検査等の実施、助産師等による妊婦との面接や母子健康手帳の交付、妊産婦への訪問等による保健指導を行う。また、虐待リスクが高く、安定的な養育が困難と見込まれる対象者に、心身のケアと養育指導を行うデイサービス型産後ケア・宿泊型産後ケア・アウトリーチ型産後ケアを実施する。また、妊婦歯科健診を無料で実施し、妊婦の歯科口腔の健康保持を図る。	70,515				◆
125	乳幼児健康診査・健康教育事業	乳幼児の心身の健康増進のため、乳幼児健康診査及び健康相談を実施して育児不安の軽減と子育て支援を行う。	9,213				◆
126	予防接種事業	感染症の発生や蔓延を防止し、乳幼児、学童、生徒などの健康保持のための定期予防接種と、先天性風しん症候群の発生を予防するための成人の風しん予防接種を実施する。 子宮頸がん予防接種は、令和5年度より9価HPVワクチンが定期接種として使用可能になる。	261,765				◆
子育て世代の負担軽減							
9	第3子以降の保育料無償化（市独自施策） ※再掲	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、第3子以降を市独自で無償化する。	48,889				◆
10	保育料負担軽減事業（県施策） ※再掲	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、県事業の対象者（国基準第3及び第4階層、年収260万円～470万円）を無償化する。	124,585				◆

	11	第3子以降の副食費無償化（市独自施策） ※再掲	国の無償化の対象とならない副食費について、3歳から5歳児までの第3子以降の副食費を市独自で無償化する。	16,362				◆
	12	学校給食センター管理運営事業 ※再掲 （第3子以降の給食費無償化）	第3子以降の小中学生の給食費を無償化する。	44,769				◆
	13	子育て支援医療給付事業 ★ ※再掲 （18歳までの医療費無償化）	子どもの医療費の無償化を中学生までから18歳までに拡大する。	422,295				◆
未就学児童の教育や 保育の充実	18	つるおか森の保育事業 ※再掲	森の保育推進員を配置し、子どもたちが地域の森林や自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心と身体を養う自然体験プログラムを開発・実践する。	1,654				◆
 3 すべての人に 健康と福祉を								
 4 質の高い教育を みんなに								
 8 地域から 支えあろう								
	127	保育サービス関連事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・民間保育所等への各種補助事業 ・市立保育園管理運営事業 ・一時預かり事業 ・届出保育施設等運営費補助事業 ・私立幼稚園振興事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、公立保育所の運営や、民間立認可保育所、公設民営認可委託所、民間立認定こども園、地域型保育施設及び幼稚園への保育委託又は教育・保育の実施に対する給付を行う。また、届出保育施設等の運営に対し補助金を交付するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり、延長保育、発達支援保育などの特別保育事業を行う保育所等に補助金を交付するなどして、保育サービスの量と質の向上を図る。また、将来の保育資格取得を前提に人員を雇上げする保育所等に支援をする。	5,329,339				◆
	128	民間保育園等改修費補助事業	老朽化した保育施設の改修工事に要する経費を支援する。	27,112				◆
放課後の居場所づくりの 推進	14	放課後子ども教室推進事業 ※再掲	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。	14,113				◆
 3 すべての人に 健康と福祉を								
 4 質の高い教育を みんなに								
	15	子ども見守りサポート事業 ※再掲	小学校の長期休業中等に地域団体がコミセン等を活用して地域児童を預かる取組を支援する。	2,800				◆

	16	放課後児童対策事業 ★ ※再掲 (京田地区学童保育施設整備の検討)	放課後児童クラブの運営をはじめ、低所得世帯・多子世帯の利用料軽減、放課後児童支援員の処遇改善などの取組を支援する。 また、令和5年度は、京田地区学童保育施設整備に向けた検討を行う。	443,930					◆
	129	第五学区放課後児童クラブ整備事業	老朽化した第五学区学童保育施設を朝暘第五小学校の改築に合わせて整備し、安全安心に放課後を過ごすことができる環境を整える。	64,816					◆
	130	第三学区放課後児童クラブ整備事業	一部未耐震であり、老朽化している第三学区学童保育施設について、小学校近隣地に整備し、安全安心に放課後を過ごすことができる環境を整える。	12,000					◆
子育て支援サービスの質の向上  	17	家庭教育推進事業 ※再掲	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,427					◆

※HTLV-1

ヒトT細胞白血病ウイルス (Human T-cell Leukemia Virus Type1) の略

※先天性風しん症候群

免疫のない女性が妊娠初期に風しんにかかった場合、風しんウイルスが胎児に感染して、出生児に引き起こすことがある難聴、心疾患、白内障などの障害



施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015年度)	— (2020年度)	— (2021年度)	50.8% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R5	R6	R7	
(2) 心と体の健康づくりの推進								
生活習慣病やがんの予防推進	131	長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業	長沼温泉ぼっぼの湯を地元密着型組織により運営し、フレイル予防をはじめとした各種取組を実施し、地域住民の健康増進に係る利活用を図る。	107,220				◆



132	くしびき温泉ゆ〜Town管理運営事業	くしびき温泉ゆ〜Townを地元密着型組織により運営し、フレイル予防をはじめとした各種取組を実施し、地域住民の健康増進に係る利活用を図る。	97,997					◆
133	予防接種事業 (高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌予防接種)	高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種の費用の一部を助成する。	49,879					◆
134	いきいき市民の健康づくり推進事業	地域住民や関連団体との健康づくり事業を推進するとともに、健康づくり活動のリーダー育成を図る。	1,977					◆
135	保健対策事業 ★ (市民健康意識・行動調査)	高齢社会に対応した生涯の健康づくりを推進する「いきいき健康つるおか21」保健行動計画に基づき、市民への健康啓発を図る。 令和5年度は、新行動計画策定に向けた健康意識・行動調査を実施する。	3,469					◆
136	健康教育・相談事業	生活習慣病の予防のため、働きざかりの年代に対して健康づくりセミナーや個別健康支援プログラムを活用したヘルスアップセミナーを実施するとともに、「健康づくりサポーター」を支援する。	1,777					◆
137	健康診査事業 後期高齢者医療保険健康診査事業	がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防や早期発見のための健康診査をそれぞれの年代に応じて適切に実施し、市民の健康の保持増進を図る。	275,803					◆
138	成年期の健康診査事業	40歳未満の若年層を対象とした健康づくりへの意識啓発、健診の実施により生活習慣病の予防を図る。	3,613					◆
139	がん検診受診率向上対策事業	受診機会の確保のため、日曜日がん検診、被扶養者の未受診者検診、障害者検診等を実施する。また、キャンペーンによる普及啓発や、未受診者・未申込者への受診勧奨、がん予防重点地区への健康教育等により、がん検診の受診率向上を図る。	6,839					◆
140	中学生胃がん予防事業	中学2年生を対象にしたピロリ菌検査と除菌治療の実施により、胃がん発症を予防し、胃がんの撲滅を目指す。検査や治療に関する正しい情報発信と、家族の相談支援も併せて行い胃がん予防を推進する。	1,995					◆

	141	特定健康診査事業	鶴岡市国民健康保険「特定健康診査等実施計画」に基づき、生活習慣病の予防に着目した効果的・効率的な健康診査の実施により、被保険者の適切な健康管理を図る。	113,236				◆
	142	人間ドック等健診助成事業	市内の4検査機関で実施する人間ドックへの国保上乗せ助成を行う。	53,200				◆
こころの健康づくりと自殺予防 	143	こころの健康づくり推進事業	市民の自殺予防に対する意識向上と相互理解を深めるためネットワークを構築し、普及啓発活動やこころの健康相談を実施するとともに、ハイリスク者やひきこもりの若者に対して個別相談支援を実施する。	2,295				◆
高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推 	58	新産業創出地域基盤事業 ※再掲 (鶴岡みらい健康調査)	慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、関係団体間のオーソライズを図る。また、取組の意義やコホート研究の可能性について市民とともに考えるセミナーを開催する。	1,026				◆

※フレイル





年齢とともに心身の活力が低下した状態だが、まだ回復の余地があり、適切にケアすれば要介護状態に至らない状態。フレイル対策には食と口腔機能による栄養、運動、社会参加のすべてが重要となっている。









※コホート研究







疾病の要因と発症の関連を調べるための観察的研究の手法の一つ

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
がん検診受診率				
・胃がん検診受診率	32.7%	27.5%	29.7%	36.6%
・大腸がん検診受診率	38.9%	35.1%	37.9%	41.2%
・肺がん検診受診率	41.1%	36.5%	39.4%	43.9%
・乳がん検診受診率	23.7%	20.9%	20.4%	24.7%
・子宮がん検診受診率	32.6%	30.4%	30.4%	35.0%
	(2017年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2028年度)
自殺死亡率(人口10万人対)人口動態統計	16.4 (2016年)	17.8 (2019年)	24.7 (2020年)	15.0以下 (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進								
住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現  	31	※地域包括ケア推進事業 ★ ※再掲 (配慮を要する子どもの実態調査)	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、属性、世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止める体制の整備に向けた準備を行う。 令和5年度は、地域福祉計画の中間検証や孤独・孤立対策に取り組む官・民・NPOの連携を強化するための基盤となるプラットフォームを立ち上げるほか、ヤングケアラー等配慮を必要としている子どもへの対応を検討するための実態調査を行う。	12,709				◆
	36	地域医療推進事業 ※再掲	地域医療市民勉強会を継続的に実施し、地域の医療に関する理解を深めるとともに、市民一人ひとりが医療について主体的に考えることを通して、医療を地域全体で支える地域づくりを推進する。また、地域の医療機関の連携を推進し、良質かつ安定的な地域医療体制の構築に向け取り組む。	8,355				◆
生活困窮者の自立と尊厳の確保  	33	生活困窮者自立支援事業 ★ ※再掲 (就農訓練事業)	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。 令和5年度は、就労に向けた課題を抱える方に対して、農業体験から就農を含めた社会参加を支援するための訓練事業を実施する。	44,362				◆
	※地域包括ケア 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられることを目的として、医療・介護・予防・住まいなどを包括的に支援するための取組							
施策の成果指標								
項目(測り方)		初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)			
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)		46人 (2017年度)	49人 (2020年度)	45人 (2021年度)	90人 (2028年度)			

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現								
地域生活を支える環境の整備    	22	障害者施策推進事業 ★ ※再掲 (第3次鶴岡市障害者保健福祉計画等の作成)	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク(自立支援協議会)を活性化して、障害者の自立を支援する。また、※医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。 令和5年度は、計画期間が令和6年度からの「第3次鶴岡市障害者保健福祉計画」と「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」をする。	2,683				◆
しごとと社会参加を支援する体制の充実   	144	障害者通所交通費助成事業	在宅心身障害者が事業所等に通所するために要する交通費を助成する。	1,963				
障害のある人にやさしい地域社会の実現 	145	重度心身障害(児)者社会参加促進事業 (福祉タクシー利用料金助成費、福祉給油券助成費)	社会参加促進のため、重度心身障害者と医療的ケア児に対して福祉タクシー券又は給油券を支給する。	24,168				
※医療的ケア児 人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児								
施策の成果指標								
項目(測り方)		初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)			
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数		11人 (2016年度)	13人 (2020年度)	45人 (2021年度)	28人 (2028年度)			

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現								
介護予防の充実と社会参加の促進  	35	地域介護予防活動支援事業 ※再掲	専門職等の効果的な指導を取り入れ、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援する。	14,972	→			◆
地域生活を支える体制の充実   	32	生活支援体制整備事業 ※再掲	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。	47,537	→			◆
	34	地域ケア会議推進事業 ※再掲	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及を図るとともに、地域課題の発見やニーズの集積を行い、これらの解決に必要な地域づくり、資源開発、政策形成につなげるために地域ケア会議を開催する。	1,245	→			◆
	37	在宅医療・介護連携推進事業 ※再掲	高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、多職種研修会の開催や※ICTを活用した連携ツールの利用促進等、鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図りながら一体的な地域包括ケアに取り組む。	10,811	→			◆
	146	塵芥収集事業 ★ (高齢者等ごみ出し支援)	ごみ出し困難者（高齢者・障害者のみの世帯等）のごみ出しを支援するため、町内会などの支援団体の活動を支援する。	1,100	→			◆
	147	成年後見制度利用支援事業 ★ (成年後見制度中核機関の設置)	成年後見制度中核機関や権利擁護支援検討会議（仮称）、成年後見制度利用促進連携協議会（仮称）を設置し、制度普及と利用促進を図る。	6,124	→			◆
認知症施策の総合的な推進 	148	認知症対策関連事業 ・認知症地域支援推進員設置事業 ・認知症ケア向上推進事業 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症家族介護者支援事業	認知症への理解と対応力を深めるため、予防に対する啓発や対応力向上研修、認知症サポーター等の育成を行うとともに、医師等専門職で構成される認知症初期集中支援チームにより認知症の早期発見・早期対応を図る。また、地域における支援体制の構築を図るため、認知症カフェ等により認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりを行う。	4,165	→			◆



介護保険制度の適切な運営	149	介護給付適正化事業	介護保険制度の理念である自立支援と重度化防止の実現に向け、介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、事業所への指導、要介護認定の適正化に向けた認定審査員並びに認定調査員に対する研修等での指導を行うとともに、市民等への啓発を実施する。	16,571					
--------------	-----	-----------	---	--------	--	--	--	--	--

※ICT 情報・通信に関する技術。Information and Communication technologyの略称。

施策の成果指標


項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	18.94% (2021年3月末)	18.20% (2022年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R5	R6	R7	
(6) 医療提供体制の充実								
急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない医療の提供	150	臨床研修医受入事業	臨床研修医の募集を行い、臨床研修医秘書を配置するなど受入体制を整備することにより、研修環境の充実を図る。	11,409				◆
救急医療・災害医療体制の整備	151	休日夜間診療所運営事業	鶴岡市総合保健福祉センター（にこふる）内において休日・平日夜間診療及び休日歯科診療を行い、応急医療体制を確保する。	55,798				
看護師などの医療従事者の確保	152	荘内看護専門学校移転新築事業	地域における医療提供体制の充実を図るため、看護師養成機関である荘内看護専門学校の移転新築整備を行う。令和5年度・令和6年度に本体建設工事、令和7年度に旧校舎の解体を行う（令和7年4月開校予定）。	652,880				
市立病院の健全経営と患者サービスの向上	153	高度医療機器等整備事業	地域の基幹病院として医療機能の充実を図るため、高度医療機器等の計画的な整備を行う。	460,866				◆

 3 すべての人に健康と福祉を	 4 質の高い教育をみんなに	154	医師修学資金貸与事業	庄内病院に勤務する医師の確保に向けて、大学卒業後、病院に勤務する意志を有する医学生に対して修学に必要な資金を貸与する。	18,095				◆
		155	医師確保対策事業	診療体制の充実を図るため、出張医の派遣を受けるとともに、医療人材紹介会社を活用した医師確保に取り組むなど、医療提供体制の充実を図る。	237,100				◆
		156	医療デジタル化推進事業	庄内病院において、デジタル技術の活用などを積極的に進め、患者サービスの向上、業務の効率化を図る。	22,212				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
庄内病院における患者サービスの満足度指数	84% (2017年度)	92.4% (2020年度)	91.2% (2021年度)	94% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R5	R6	R7	
3 学びと交流 ～歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓けます～								
(1) 次代を担う人づくりの推進								
たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進  4 質の高い教育をみんなに	20	特別支援教育充実事業 ※再掲	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	2,644				◆
	157	教育相談・適応指導事業	専門的な知識を有する教育相談員を配置し、発達心理・知能検査などにより子どもの状態を把握することで、保護者や教師に適切な指導・助言を行う。	31,442				◆

	158	いじめ対策等生徒指導推進事業	いじめ防止対策推進法に基づき、市条例の定めるところにより、鶴岡市いじめ問題対策連絡協議会及び鶴岡市いじめ問題対応委員会を設置運営する。また、弁護士への相談体制を構築する。	522					◆
	159	小学校※G I G Aスクール構想推進事業 中学校G I G Aスクール構想推進事業 (デジタルドリルの導入) ★	多様な学習形態による児童生徒の情報活用能力を育成を目的として、一人一台端末の活用促進を図る。 令和5年度は、AI機能を搭載したデジタルドリルを小中学生のタブレットに導入する。	119,945					◆
	160	外国語教育振興事業	外国語指導の充実を図るため、※JETプログラムを活用してALTを招聘し、小中学校へ配置する。	26,261					◆
豊かな教育資源の活用 	86	海洋教育推進事業 ★ ※再掲	海洋教育を推進するため、小学校教員向けの研修を行うとともに、令和5年春に加茂地区にオープン予定の「渚の交番in鶴岡」をはじめとした校外学習の受け入れ先となる団体や、海洋教育を行う市内の小中学校に対して補助金を交付する。	18,000					◆
	161	「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業	地域と連携し、地域の人材を活用しながら、郷土の自然や歴史、文化、産業などについて積極的に学ぶとともに、「親子で楽しむ庄内論語」の活用や小学生スキー教室を行い、「ふるさと鶴岡」を愛する心を育む活動を実施する。	11,175					◆
地域と協働する「チーム学校」の推進 	19	チーム学校の推進支援事業 ★ ※再掲 (※スクールカウンセラー、※スクールソーシャルワーカー配置)	いじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して保護者や教師が適切な対応を行えるよう、専門的な知識を有するスクールカウンセラーらによる指導・助言を行う。	4,919					◆
	162	チーム学校の推進支援事業 ★ (学校教育支援充実事業)	発達障害やいじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して学習支援等を行うため、学校教育支援員を配置する。令和5年度は、1名増員し、体制を強化する。	106,561					◆
	163	チーム学校の推進支援事業 (外国語教育充実支援事業)	新学習指導要領に対応し、小学校における英語教育を実施するため、児童の学習支援等を行う外国語サポーターを配置する。	13,901					◆
	164	地域スポーツ・文化活動推進事業 ★ (休日の部活動の地域移行)	国が進める「休日の部活動の段階的な地域移行」を円滑に行うため、中学校の部活動の受け皿となる団体の整備や指導体制の充実を図る。	14,704					◆



若者の地元回帰、地元就職の促進	60	※がんメタボローム研究推進事業 ※再掲	庄内地域産業振興センターが、国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動や、がんや生活習慣病などの評価法の確立などを旨とするがん地域医療モデル構築の取組を県と協調して支援する。	97,004				◆
	172	高等教育機関連携促進事業	東北公益文科大学が行う地域課題解決事業、4つの高等教育機関の連携や研究成果の地域への情報発信を推進する「知の拠点庄内ワークショップ委員会」による各種連携事業、高校生等がAI（人工知能）の活用について学ぶ※やまがたAI部の活動等、市内の高等教育機関が実施する各事業に支援する。	2,450				◆
若者の地元回帰、地元就職の促進	1	若者・子育て世代応援推進事業 ※再掲 (若者交流促進事業)	地域外に転出した若者の回帰を促すため、本市の資源を学習・体験し、地域で活躍する先輩との交流や若者同士が交流する機会を創出する。	1,800				◆
	2	奨学金返済支援事業 ※再掲	若者の地元回帰や地元就職を促進するため、県の奨学金返還支援事業に上乗せする本市独自の「つるおかエール奨学金返済支援事業」の助成候補者を募集する。	14,454				◆

※GIGAスクール構想 小中学校の児童生徒一人一人に1台のPCと、全国の学校に高速大容量の通信ネットワークを整備し、多様な子どもたちに最適化された創造性を育む教育を実現する構想。GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。

※JETプログラム 語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teach Programme）の略で、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。

※スクールカウンセラー 心理に関する専門的な知識・経験を有する心の専門家として、児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。

※スクールソーシャルワーカー 福祉に関する専門的な知識・経験を有する福祉の専門家として、学校や関係機関と連携し、子どもの家庭環境に起因する問題解決に向けて支援を行う。

※がんメタボローム研究 国立がん研究センターと慶應義塾が、慶應義塾大学先端生命科学研究所が有する最先端の※メタボローム解析技術を活用して、がんの診断薬や解析技術等の開発に向け、連携して研究するもの。



※メタボローム 生体内の細胞や組織において、たんぱく質や酵素が作り出す全代謝物質の総称。

※やまがたAI部 データ分析やAI等の情報技術により課題解決を行う「デジタル人材」を育成するため、山形県内の企業、教育機関、自治体が連携し実施するプロジェクト。県内高校生に対して、部活動の形式でAIに関する先進技術やデータサイエンスについて学ぶ機会を提供している。

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考える子ども ・学んだことを日常に生かそうとする子ども	・78% ・43% ・82% (2017年度)	・-% ・-% ・-% (2020年度)	・79.6% ・96.3% ・61.8% (2021年度)	・84% ・57% ・87% (2028年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	190人 (2020年度)	186人 (2021年度)	270人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(2) 地域における人づくりの推進								
市民の多様な学習活動の推進 	17	家庭教育推進事業 ※再掲	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,427	→			◆
	30	若者・子育て世代応援推進事業 ※再掲 (※鶴岡まちづくり塾プラス活動支援事業補助金)	若者の地元定着と人的ネットワークの構築を促進するため、鶴岡まちづくり塾プラスが行う地域の特性を生かしたまちづくり活動を支援する。	700	→			
	78	社会教育行政一般 ※再掲 (女性のための地域づくり活動研修事業)	女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進するため、講演会やワークショップを開催する。	62	→			◆
	173	致道ライブラリー運営事業 (市民講座の開催)	生命科学の基礎や公益学を交えた地域共創、慶應先端研の最新の研究や東北公益文科大学の取組を広く市民に伝えるため、第一線で活躍する研究者等を講師に招いた市民講座を開催する。	669	→			
	174	地域学校協働活動推進事業	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画による子どもの学習・体験活動を推進し、地域の活性化を図る。	2,334	→			
	175	新産業創出地域基盤事業 ★ (サイエンスパーク科学祭り補助金)	鶴岡サイエンスパークの地域理解、人材交流による地元企業との連携を図ることを目的として開催される「サイエンスパーク科学祭り」を支援する。	500	→			
社会教育活動推進のための施設機能の充 	176	中央公民館市民学習促進事業 ※一部再掲	市民講座をはじめ、女性や青年を対象とした各種講座の開催、天文学習及びプラネタリウムを活用した事業を推進する。	6,966	→			
市民の読書活動の奨励・推進	177	読書奨励事業	幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、各種読書推進事業を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル等読書推進団体への団体貸出、ボランティアの派遣などにより、各団体の読書活動を推進する。	2,427	→			


	178	図書館一般管理運営事業 ★	新たな図書館建設のため、市民参画による図書館基本構想策定に向けた取組を行う。	45					
	75	男女共同参画推進事業 ※再掲	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、令和3年度から5か年を計画期間とする「第2次鶴岡市男女共同参画計画」の推進を図る。	160					◆
	76	中央公民館市民学習促進事業 ※再掲 (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、職業支援講座等を開催し、男女共同参画社会の実現を推進する。	1,089					◆



※鶴岡まちづくり塾プラス 本市の将来を担う若者の人材育成や交流・連携などを推進する取組。






施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017年度)	80.3%	90.5%	90.0% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	17.3% (2020年度)	24.5% (2021年度)	70.0% (2028年度)
市立図書館における子ども(15歳以下)一人あたりの年間児童図書 の貸出冊数	9.5冊 (2017年度)	9.8冊 (2020年度)	11.7冊 (2021年度)	14.0冊 (2028年度)
市内の山形いきいき子育て応援企業 優秀企業・実践企業数	29社 (2018年11月末時点)	45社 (2020年4月末)	-	86社 (2028年度)
※やまがたイクボス同盟 鶴岡市加盟企業数	12社 (2017年度)	38社 (2020年度)	51社 (2021年度)	128社 (2028年度)

※やまがたイクボス同盟 部下の仕事と家庭生活の両立を応援する「イクボス」としての企業等の積極的な行動を推進し、ワーク・ライフ・バランスの普及拡大等を図ることを目的として、山形県知事及び県内主要経済団体が発起人となり設立した企業・団体等による同盟。









項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(3) 文化芸術の振興								
市民の芸術活動の環境充実 	179	芸術文化振興事業	文化芸術推進基本計画を推進し、芸術文化協会との共催による鶴岡市芸術祭や地域の文化祭の開催、芸術文化団体の支援により芸術文化の振興を図る。	16,781				
	180	文化会館管理運営事業	文化会館を本市の芸術文化の拠点として適切な管理運営を行う。	221,429				
	181	鶴岡アートフォーラム管理運営事業	市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、施設の円滑な管理運営を図る。	86,820				
施策の成果指標								
項目(測り方)		初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)			
文化芸術活動の参加者数		107,810人 (2017年度)	71,290人 (2020年度)	90,177人 (2021年度)	195,980人 (2028年度)			

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(4) 文化資源の保存・継承・活用								
伝統文化と文化財の保存・継承・活用  	68	民俗芸能等保存伝承事業 ※再掲	民俗芸能等の保存団体が実施する担い手育成など保存継承のための取組を支援する。	1,783				
	71	歴史的建造物保存事業 ※再掲	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。令和5年度は、松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理工事に向けた実施設計、2番蚕室の活用整備工事を行う。	9,690				

	182	文化財管理保存事業 ※一部再掲	地域文化の発展に資するため、文化財の保存修理及び未指定文化財の調査を実施し、これらを後世に継承する。	21,734					◆
<p>歴史・伝統・文化を大切に誇りの持てる地域づくりの推進</p>   	65	酒井家庄内入部400年記念事業 NEXT100 ※再掲	令和3年度・4年度酒井家庄内入部400年記念事業を生きしながら、小中学生の地域学習や高校生の探究学習の促進、庄内地域の文化施設の連携などを通して、地域の歴史と文化を継承するとともに、シビックプライド・郷土愛を醸成する取組を行う。	13,546					◆
	66	シルクノチカラ未来創造事業 ※再掲	日本遺産「サムライゆかりのシルク」を生き、本市近代化の礎となった絹産業の歴史文化の保存継承と交流人口拡大による地域活性化に向けた取組を行う。	8,655					◆
	69	文化財管理保存事業 ※再掲 (未指定文化財調査事業)	未指定の文化財について、有識者による歴史的調査や計測などを行い、新たな価値を見出し後世に伝える。 令和5年度は、酒井家墓所の調査報告書を作成する。	1,877					◆
	72	史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業 ※再掲	国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設及び設備を適切に管理し、歴史的・文化的資源の維持と活用を図る。	21,707					◆
<p>文学資料の調査研究と活用</p>  	183	藤沢周平記念館管理運営事業	藤沢周平氏の作品世界とその生涯を紹介するとともに、本市の豊かな文化性をより高め、内外に発信するため、藤沢文学の土壌となっている本市の自然・歴史・文化・風土を貴重な地域資源としてとらえ紹介する拠点施設の適切な管理運営を図る。	39,447					◆




施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017年)	483,000人 (2020年度)	680,464人 (2021年度)	1,026,000人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(5) 市民スポーツの振興								
市民の健康・生涯スポーツの場の形成 	184	※総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	地域住民による主体的なスポーツ環境の整備、スポーツ文化の振興を図るため、※総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。	3,527				◆
	 	185	保健体育総務費 ★ (第2期スポーツ推進計画の策定)	令和6年度から10か年を計画期間とする第2期鶴岡市スポーツ推進計画を策定する。	307			
地域の活力となる競技スポーツの振興  	186	保健体育総務費 (国際バドミントンU16推進協議会負担金)	「国際バドミントンU16推進協議会」が実施する国際的バドミントン競技大会を支援する。	4,000				◆
充実したスポーツ施設の管理運営 	187	スポーツ施設改修事業	小真木原陸上競技場の舗装改修工事及び備品整備のほか、楡引スポーツセンター空調設備の改修工事を行う。	39,100				
	 	188	人工芝サッカー場整備事業 ★	旧鶴岡病院跡地への人工芝サッカー場の整備に向けて、令和5年度は、旧鶴岡病院の解体工事を行う。	514,000			
		189	体育施設総務管理事業 (施設予約システム運用経費)	J A鶴岡だだちゃアリーナで導入しているオンライン施設予約システムの他の公共施設への拡大を図る。	726			
子どもや地域に関わるスポーツ環境の充実 	190	健康・生涯スポーツ推進事業 (子ども夢スポーツフェスティバル実行委員会補助金)	次代を担う子どもたちの心身の健康づくりを目指し、親子でスポーツに楽しむ機会を提供する。	1,000				
※総合型地域スポーツクラブ 「多世代」「多種目」「多志向」を活動の基本とし、身近な地域でスポーツに親しむことのできる、地域住民が自主的・主体的に運営する地域に根差したスポーツクラブ								





施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和3(2021)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合				
・成人週1日以上運動実施率	・53.7%	・55.6%	・55.4%	・65.0%
・成人週3日以上運動実施率	・21.9%	・34.8%	・34.3%	・30.0%
	(2018年)	(2020年)	(2021年)	(2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費(千円)	事業計画期間			総合戦略
					R5	R6	R7	
(6) 学校給食の充実								
豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提 	44	循環型農業拡大支援推進事業 ※再掲 (学校給食有機米提供事業)	将来を担う子どもたちに有機農業等の環境に配慮した農業への理解を深めてもらうため、市内小中学校の学校給食に鶴岡産有機米を提供する。	163				◆
給食施設・機能の整備充実 	45	学校給食センター管理運営事業 ※再掲 (給食残渣の堆肥利用)	全給食センターの給食残渣を堆肥原料に再利用し、食育の推進と循環型社会の構築を図る。	3,778				◆
	191	学校給食センター管理運営事業 ★ (学校給食センター整備課題調査業務委託料)	学校給食センター整備基本構想に基づき、新センターの整備に向けた課題調査を行う。	3,607				

施策の成果指標








項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
学校給食に対する満足度				
・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生 - % ・中学生 - %	・小学生97.4% ・中学生94.9%	・小学生80.2% ・中学生64.2%
・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生77.5% ・中学生81.8% (2013~2014年参考値)	・小学生 - % ・中学生 - % (2020年度)	・小学生84.8% ・中学生88.8% (2021年度)	・小学生82.0% ・中学生85.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(7) 都市交流の推進								
国内都市交流の推進  	192	東京事務所各種活動事業	首都圏における人材ネットワークを活用した市政情報のPR等を行うとともに、友好都市等との交流を支援する。	2,932				
	193	国内都市提携事業	姉妹都市等の盟約を締結した各市町村との交流を促進するため、各団体の交流事業を支援する。	8,220				
ふるさと会の組織活性化  	194	国内都市提携事業 (ふるさと会支援)	各地域出身者によるふるさと会の活動を支援するとともに、人材ネットワークを通じた情報発信を行う。	2,350				
施策の成果指標								
項目(測り方)		初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)			
行政及び民間における相互交流件数		18件 (2018年度)	5件 (2020年度)	8件 (2021年度)	25件 (2028年度)			

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(8) 国際化の推進								
多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実   	79	多文化共生推進事業 ★	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、出羽庄内国際村を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ体制の充実を図る。	64,029				◆




施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017年度)	1,114人 (2020年度)	937人 (2021年度)	1,661人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	
					R5	R6	R7		
<p>4 農・林・水産業 ～人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します～</p>									
<p>(1) 農業を支える人材の育成・確保</p>									
<p>担い手の育成・確保</p>  	42	農業人材育成確保事業 ※再掲	優れた経営感覚を持った農業者の育成・確保を図るため、就農初期における雇用就農者のスキルアップや独立就農者が実施する初期投資の負担軽減など、就農の形態に応じた段階別の支援を実施する。	144,129				◆	
	 	195	地域定住農業者育成プロジェクト事業	学卒後の就農希望者やIターン者の自立に向け、山形大学農学部を中心に地域の関係機関・企業等で構成する地域定住農業者育成コンソーシアムによる人材育成のための総合的な取組を支援する。	3,570				◆
		196	農業経営者育成学校管理運営事業	地元はもとより、域外や農外から新たな人材を呼び込み、鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS(シーズ)」を適切に管理、運営し、研修生の研修開始から就農に向けた準備、営農開始後の経営安定化までサポートし、農業の未来を担う人材を育成する。	34,334				◆
<p>雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成</p>   	197	農地集積推進事業	地域集積協力金等を活用し、企業的な経営体も含めた地域ぐるみの農地集約等の取り組みを推進する。	19,000				◆	

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
新規就農者数	累計人数126人 (年平均25人)	累計人数65人 (年平均33人)	累計人数118人 (年平均39人)	累計人数450人 (年平均45人)
うち新規参入者数	累計人数35人 (年平均7人) (2013~2017年度)	累計人数18人 (年平均9人) (2019~2020年度)	累計人数42人 (年平均14人) (2019~2021年度)	累計人数240人 (年平均24人) (2019~2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(2) 地域経済を支える農業生産の拡大								
水田農業の収益性の向上  	198	低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業	収益性の高い米産地の形成に向けた展示・実証圃の設置や生育調査及び※ICTの活用による生産コストの低減を図るための実証事業等に対し支援する。	440				
	199	農業制度資金利子補給事業	自然災害や経営環境の変化により、今後の農業経営に支障を来すことが懸念される農業者に対して、農業経営の維持安定に必要な資金融資に係る利子補給の支援を行う。	509				
	200	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	作業効率の向上や規模拡大を通じて、安定的な農業経営体を育成するため県が行う、農地の基盤整備事業について、事業費の一部を負担する。	34,309				
産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大 	51	園芸産地つるおかプロジェクト事業 ※再掲	果樹の生産振興を図るため、果樹団地の形成に向けてモデル地区での検討を始めるほか、周年農業の普及やメロン・庄内柿などの主力園芸品目の生産拡大を図るための機械・設備の導入を支援する。 また、主力園芸品目の市場や大都市圏での知名度向上を図るため、トップセールスを行うとともに、JAと生産者団体が一体となって実施する首都圏駅構内での駅中広告展開を支援する。	7,917				◆
	201	園芸産地つるおかプロジェクト事業 ★ (果樹生産者の実態把握)	楡引地域の果樹生産者の高齢化、後継者不足、園地継承などの課題に対応するため、果樹栽培の現状や営農志向の把握調査を行う。	250				




	202	園芸作物生産支援事業 ★	園芸特産物の産地づくりを推進するため、品質や生産性の向上に資する取組等を支援する。	3,096				◆
	203	生産性向上土地基盤整備事業	中山間地域等の条件不利地域における耕作条件の改善や、園芸作物等農産物の生産拡大、※スマート農業の推進を図るため、農業者団体や農家等が実施する小規模な土地改良事業等を支援する。	2,092				
循環型農業の振興   	43	循環型農業拡大推進事業 ※再掲 (※スマートテロワール事業補助金)	市内で生産される庄内産小麦や大豆などを活用し、地域の製造販売業者等と共同して商品の開発・販売を行うことで、地域内で資源と経済が循環する仕組みを実証し、スマート・テロワール構想のモデルを形成する。	750				◆
	204	循環型農業拡大推進事業 ※一部再掲	藤島エコ有機センターや羽黒高品質堆肥製造施設の管理運営を行うとともに、農産物認証事業や学校給食有機米提供事業を実施する。	25,314				◆
	205	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	環境負荷を低減し持続可能な農業を構築するため、有機農業技術講座や農家との意見交換会、消費者との交流販売イベントを開催する。	1,797				◆
	206	環境保全型農業支援事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に対し、国・県と協調して支援する。	68,445				◆
	207	畜産経営基盤強化支援事業	J A全農等の民間預託牛制度の利用に係る預託金利及び手数料への支援や、10齢以上に達した繁殖用和牛雌牛の更新に係る支援等、生産性向上につながる取組を実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。	8,929				
中山間地域・農村地域の活性化  	208	中山間地域等直接支払交付金事業	※中山間地域等直接支払制度の周知・普及と円滑な事業推進を図るとともに、対象農地の関係者による集落協定の承認や交付金の円滑な交付を行う。	277,450				
	209	多面的機能支払活動支援事業	地域が共同で行う農用地、農業用水路等の日常的な保全管理活動や、補修や更新など施設の長寿命化のための活動を支援する。	898,281				





210	鳥獣被害対策事業	捕獲・侵入防止・環境整備の対策を総合的に進めるため、鳥獣被害防止対策協議会を中心とした有害鳥獣の捕獲活動や、地域・住民が行う侵入防止柵等の設置、追払い、環境整備等の予防活動を推進するための支援を行い、有害鳥獣による農作物被害の減少を図る。	18,984				
211	地域計画策定推進事業 ★	目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする地域計画について、地域ごとに農業委員・農地利用適正化推進委員、JA等による対策チームを編成し、地域の農業・地域づくりに向けた話し合いを行い、策定を進める。	10,019				

※スマート農業 情報通信技術、ロボット技術を活用して、超省力化や高品質生産を実現する農業
 ※スマート・テロワール構想 農と食を地域内で循環させ、持続可能な食料自給を目指す取組み
 ※中山間地域等直接支払制度 農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、集落協定や個別協定に基づき5年間以上継続して行う農業者等に交付金を交付する国の支援制度

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花き)	307億円 園芸作物140億円 (2016年度)	307億円 園芸作物133億円 (2020年度)	307.4億円 園芸作物134.9億円 (2021年度)	400億円 園芸作物200億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	73ha (2020年度)	63.2ha (2021年度)	100ha (2028年度)


項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大								
農産物のブランド力の強化と販路拡大   	47	食文化創造都市推進事業 ※再掲 (農林水産物の販売拡大・地産地消事業)	飲食店との連携やWebサイトの活用により、郷土料理のPRや在来作物の需要創出を図る。	1,750				◆
	50	鶴岡産農産物消費拡大事業	鶴岡産農産物の消費拡大のため、国内外での販路拡大に向けた取り組みの支援や地域での消費拡大イベントの開催等を行う。	10,976				◆





	52	在来作物次世代伝承事業 ※再掲	在来作物を次世代へ伝承し、地域資源として有効活用を図るため、種子の継承や品質の向上、消費者への普及啓発等の取組を支援する。	300					◆
6次産業化、農商工観連携の推進と地産地消    	48	農商工観連携推進事業 ※再掲	農商工観連携や6次産業化の取組に係る相談体制の整備や生産者と飲食店・小売店との連携による鶴岡産そばの流通体制の強化及び消費拡大など鶴岡食文化創造都市推進協議会等が行う取組を支援する。	2,588					◆
	49	農業6次産業化推進事業 ※再掲	※6次産業化の取組に要する初期負担の軽減を図るため、県事業や市独自の支援策等により支援する。	9,071					◆
	212	農商工観連携推進事業 ★※一部再掲 (鶴岡産小麦消費拡大事業)	鶴岡産小麦のPRと消費拡大を図るため、鶴岡産小麦を使用した加工品を学校給食に提供する取組を支援する。	214					◆

※6次産業化 一次産業としての農林漁業と二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組

施策の成果指標






項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	14.1億円 (2020年度)	13.6億円 (2021年度)	15.0億円 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R5	R6	R7	
(4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり								
木材生産の効率化の推進 	213	森林経営管理事業 ★	森林経営管理法に定められた「市主体の新たな森林管理システム」を推進するため、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理を円滑に進めるための協議会設置、林業振興の指針となる鶴岡市林業振興計画(仮称)の策定に着手するほか、森林所有者への意向調査及び森林経営管理権の設定、森林境界案の作成、間伐・保育事業への支援や林道災害予防・改良事業などを行う。森林資源の調査や森林境界の明確化を図るため、県と共同で森林資源解析(リモートセンシング調査)を実施する。また、林業従事者の人材育成や研修等を行う事業体の取組に対して支援する。	164,354				◆

	214	作業道整備事業	森林所有者等が実施する作業道の開設及び敷砂利事業を支援する。	8,000				◆
	215	林道念珠関線開設関連事業	県代行事業の進捗に合わせ、用地や支障木の測量及び補償等を実施し、木材生産基盤となる林内路網の整備推進を図る。	13,245				◆
豊かな森林資源の地域内循環の促進  	25	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅活性化事業補助金)	つるおか住宅活性化ネットワークが行う鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して加算措置する。 また、令和5年度からは、国や県の補助制度との併用を可能とし、「つるおか住宅」の新築促進を図る。	3,500				◆
森林教育と健全で豊かな森林づくりの推進  	85	森林環境教育推進事業 ※再掲	地域や学校などと連携し、森林の身近さや多様な自然環境を体感させる森林学習事業を行うとともに、森林活動に関心のある市民が下刈りなどの森林作業を体験できるプログラムを行う。	2,861				◆
	87	企業の森づくり推進事業 ※再掲	「JTの森鶴岡」、「ぐるっと花笠の森鶴岡」、「神の宿る森はぐる」及び「ノコトぶなの森」において、企業の社会貢献と連携した森づくり活動を推進する。	429				◆
	216	森林病虫害等防除事業	松くい虫被害をはじめとする森林病虫害等防除対策を実施し、健全な森林環境の保全を図る。	25,632				

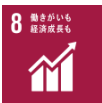




施策の成果指標

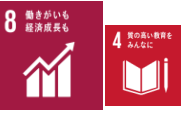
項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
木材生産量(民有林)	29,934m ³ (2017年度)	48,063m ³ (2020年度)	40,859m ³ (2021年度)	60,000m ³ (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(5) 水産物の安定供給と漁村の活性化								
 	217	担い手育成事業（水産）	漁業担い手の育成・確保を図るため、漁業研修時に負担となる初期投資費用（転居費用や家賃）の補助、漁業後継者の漁船取得等に係る資金借入への利子補給、浜の担い手漁船リース事業で漁船を導入した中核的漁業者の資金借入への信用保証料補給を実施する。	607				◆
	218	漁港管理事業	漁港施設を支障なく利用できるよう、市管理漁港の修繕や浚渫、県管理漁港の広場やトイレ（由良、小波渡、米子）の維持管理を行う。	13,331				◆
	219	漁港修築事業負担金	県が行う漁港の整備事業（由良、小波渡、堅苔沢、米子）やイワガキ等増殖施設の整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	14,000				◆
  	53	庄内浜水産物消費拡大推進事業 ※再掲	庄内浜産水産物をリードするトップブランドを創出し、付加価値向上による漁業者の所得向上を図るため、県等関係機関が設立する庄内浜ブランド創出協議会の事業費の一部を負担する。	338				
	54	魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト推進事業 ※再掲	飲食店・旅館等での地魚の消費拡大、一般家庭での魚食文化の普及、学校給食や庄内病院での地産地消を推進するため、低利用魚活用促進事業、園児・児童・保護者を対象としたお魚教室やお魚出前教室、学校給食への地場産魚介類の納入補助を行う。	2,203				
	220	水産業振興推進事業	漁船や設備の導入、水産資源の増殖、漁場管理等に取り組む漁業者への支援をはじめ、小学生を対象とした稚魚放流による環境学習の実施や、加茂水産高校地域連携事業への支援など、水産業の振興に向けた各種の取組を実施する。また、内水面漁業の振興に向けて、有識者や関係団体等と連携した検討に取り組む。	27,850				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
・水産物の生産額 ・魚価	・14.0億円 ・493円/kg (2015～2017年度平均)	・12.0億円 ・445円/kg (2020年度)	・10.8億円 ・476円/kg (2021年度)	・17.0億円 ・590円/kg (2028年度)


項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
5 商工と観光 ～市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります～								
(1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興								
企業の成長力強化  	63	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 ★ ※再掲 (がんばる中小企業応援補助金)	市内の中小企業等が行う生産性向上・新製品開発・新分野展開等の取組を支援する。	20,000				◆
	64	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 ※再掲 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡工業高等専門学校と地域産業界の連携促進及び研究教育機能の充実を図るため、鶴岡高専技術振興会が行う産学連携事業等を支援する。	4,800				◆
企業・事業所の立地 並びに投資促進 	61	企業立地促進事業 ※再掲	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の一部を支援するほか、新規立地に伴う一定規模の雇用創出に対し支援する。	301,607				◆
	62	産業団地開発推進事業 ★ ※再掲	新たな産業団地の整備に向けて、産業導入実施計画の県同意に向けた協議を進めるとともに、開発業務を鶴岡市開発公社に委託し、令和5年度は用地測量等を行う。	38,864				◆
	90	SDG s 未来都市推進事業 ※再掲	SDG s 未来都市として、SDG s の普及啓発を行うとともに、企業や団体等のSDG s の達成に向けた取組を後押しするため、SDG s 宣言登録制度「つるおかSDG s 推進パートナー」により、官民連携の取組を推進する。	2,303				◆
	221	工業一般振興事業 (企業懇談会の実施)	首都圏等の企業と懇談会を開催し、企業動向の情報収集を行い、市内工業団地への企業立地と地元企業との取引拡大を図る。	1,724				◆
優れた地域資源を生かした産業の振興  	222	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (地域資源活用研究開発支援事業補助金)	シルク産業及び産地の自立化を図るため、新製品・素材等の開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。	7,468				◆

地域の企業活動の支援と地域内循環型経済の推進 	28	新規創業促進補助金 ※再掲	確かな経営知識を有する新規創業者を育み、地域産業の活性化を図るとともに、創業に係る初期費用の負担を支援し、地域内の支援環境の強化により安定的な経営を推進する。	12,000				◆
	223	産業人材育成支援事業 (産業ひとづくり支援事業補助金のうち企業経営力強化支援事業)	庄内産業振興センターが実施する起業家育成やWeb活用、企業連携等の経営支援・創業支援事業を支援する。	13,504				◆
	224	金融対策事業	中小企業に対して事業資金を迅速かつ円滑に融資するとともに、金利負担等の軽減を行うことで経営の安定と健全な発展を図る。	2,959,896				
	225	金融対策事業 ※一部再掲 (コロナ対策分)	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に融資を行う金融機関に対し利子補給を行い、事業者が無利子となる資金融資を行う。また、信用保証料の一部を市が補給し、事業者を支援する。	1,761,478				
	226	商業一般振興事業 (中小企業相談所事業補助金) (出羽商工会補助金)	中小企業や小規模事業者等の経営安定を支えるため、鶴岡商工会議所及び出羽商工会が実施する中小企業者への経営指導・相談事業に対して支援する。	29,615				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015年度)	— (2020年度)	— (2021年度)	825万円/人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R5	R6	R7	
(2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出								
中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進	227	商店街振興対策事業 (鶴岡※TMO事業補助金)	賑わいの創出を図るため、中心商店街や各種団体等が連携する各種イベントやセミナー、商店街の空き店舗の利活用を支援する。	6,000				◆


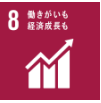



	228	商店街振興対策事業 (空き店舗解消リフォーム補助金)	事業者が創業・開業や事業継承に伴って行う空き店舗等のリフォームに対して支援する。	3,000	→	◆
	229	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 (駅前にぎわいづくり支援事業補助金)	「鶴岡市食文化市場FOODEVER」で実施する外部へのPR・にぎわいづくりのイベントを支援する。	400	→	◆
	230	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 (まちなか広場実証実験業務委託料)	中心市街地におけるイベント広場の利用促進を図るため、賑わい創出のための社会実験を実施する。	3,000	→	◆
	231	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 (つるおか食のイベント支援事業補助金)	飲食・小売店を中心としたコロナ感染症対策を講じた上で実施する賑わい創出事業を支援する。	2,000	→	◆
	232	産業文化遺産活用促進事業	旧まちなかキネマの映画機能を核とした商店街振興や、福祉・教育分野との連携を図りながら交流を創出するため、運営のスタートアップ経費について支援を行う。	3,000	→	◆


※TMO

鶴岡タウンマネージメント機構。

施策の成果指標



項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
中心商店街における自転車歩行者数 (休日・平日の平均)	3,843人 (2017年度)	2,411人 (2020年度)	2,878人 (2021年度)	4,281人 (2028年度)
中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017年度)	10.2% (2020年度)	10.9% (2021年度)	4.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(3)本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成								
若者の地元就職の促進と職業意識・能力形成   	2	奨学金返済支援事業 ※再掲	若者の地元回帰や地元就職を促進するため、県の奨学金返還支援事業に上乘せる本市独自の「つるおかエール奨学金返済支援事業」の助成候補者を募集する。	14,454				◆
	3	若者地元定着・回帰促進事業 ※再掲	若者の地元定着・地元回帰を促進するため、地域外在住学生の就職活動や市内事業所のオンラインでの採用活動に要する経費を支援するほか、企業の採用力向上を目指すセミナーや、若者と企業との情報交換会、オンラインインターンシップなどを実施する。	10,221				◆
	233	食文化創造都市推進事業 (料理人等技術向上支援事業)	市内の若手料理人の技術向上を図るため、コンクールへの参加や専門技術の自己研修に要する経費を支援する。	650				◆
	234	労働福祉対策事業 (正社員化促進事業奨励金)	50歳未満の市内に在住・勤務する非正規雇用労働者を正社員に転換し、6か月間継続雇用した事業者に奨励金を支給する。	6,025				◆
起業・創業環境の充実  	28	新規創業促進補助金 ※再掲	確かな経営知識を有する新規創業者を育み、地域産業の活性化を図るとともに、創業に係る初期費用の負担を支援し、地域内の支援環境の強化により安定的な経営を推進する。	12,000				◆
	235	創業支援事業	創業・起業の拡大を図るため、地域の創業支援機関と連携し、若者のビジネスマインドを育成するための事業を支援する。	22,500				◆
	222	産業人材育成支援事業 ※再掲 (産業ひとづくり支援事業補助金のうち企業経営力強化支援事業)	庄内産業振興センターが実施する起業家育成やWeb活用、企業連携等の経営支援・創業支援事業を支援する。	13,504				◆
産業人材の育成と職業技術・技能の継承	29	産業人材育成支援事業 ※再掲 (産業ひとづくり支援事業補助金のうち産業人材育成事業)	庄内産業振興センターが実施するものづくり中核人材育成事業や職業能力開発講座事業等を支援する。	9,749				◆

	40	食文化創造都市推進事業 ★ ※再掲 (料理人先進都市プロジェクト事業)	食と食文化の魅力を発信する料理人の技術向上や次世代料理人の輩出のため、トップシェフによる料理人・生産者を対象としたワークショップ・技術講習会のほか、次世代料理人決定戦を隔年開催する。	3,065				◆
--	----	--	---	-------	--	--	--	---



施策の成果指標






項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	50.5% (2021年3月卒)	54.8% (2022年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R5	R6	R7	
(4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成								
高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興  	55	新産業創出地域基盤事業 ※再掲	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。また、鶴岡サイエンスパークの地域理解を深めるとともに、地元企業との連携強化を目的として実施が予定されているイベントやサイエンスパーク振興に向けた情報発信、交流プログラム実施、産学官連携強化に資する取組への支援を行う。	16,058				◆
	56	先端研究産業支援センター管理運営事業 ※再掲	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保を図る。	286,232				◆

施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018年度)	5社 (2020年度)	5社 (2021年度)	9社 (2028年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	162人 (2018年度)	182人 (2020年度)	195人 (2021年度)	270人 (2028年度)


項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(5) 鶴岡ならではの観光の振興								
 観光戦略・マーケティングなどに基づ 観光振興	39	鶴岡DMO支援事業 ※再掲 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する旅行商品開発や地域と連携したコンテンツの造成に係る取組を支援し、食文化体験イベントや「詣でる つかる 頂きます」企画の推進を図る。	2,094	→			◆
	74	鶴岡DMO支援事業 ※再掲 (運営・機能強化補助金のうち観光戦略策定、観光地域づくり人材育成)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の推進及び観光マーケティング活動の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。	6,000	→			◆
	236	鶴岡DMO支援事業 (観光誘客推進・体制強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光ライトアップ事業や観光二次交通運行事業などの誘客体制強化事業を支援する。	8,800	→			◆
 地域活性化につながる 観光振興	38	食文化創造都市推進事業 ※再掲 (地域資源と食文化の連携による観光振興事業)	食材や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふうどガイド」を育成し、交流人口の拡大や満足度の向上を図る。	2,240	→			◆
	41	食文化創造都市推進事業 ※再掲 (鶴岡型※ESD構築・展開事業)	鶴岡型ESD(持続可能な開発のための教育)の展開に向けて多様な主体の参画を図るとともに、地域の食を活用した料理教室の開催支援や小中学校における食育事業等を行う。	1,101	→			◆
 訪れたい、住みたい 観光地域づくりの推進	81	観光一般事業・国際観光推進事業 ※再掲 (観光案内所等の運営)	市内にある観光案内所等において、観光案内や、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルの貸し出しなど、観光客へサービスを実施する。 また、駅前の観光案内所では、英語対応スタッフを配置し、インバウンド観光のさらなる推進を図る。	13,291	→			◆
	237	観光一般事業 (鶴岡市街地観光活性化補助金)	鶴岡観光協会が実施する鶴岡桜まつり等の市街地観光事業、鶴岡市観光ガイド協議会が実施する観光ガイド事業を支援する。	3,400	→			◆
	238	観光一般事業 (温泉街の魅力向上事業等に対する補助金)	市内の温泉地が行うイベントや環境整備など温泉地活性化の取組を支援する。	722	→			◆






	239	まつり振興事業 ★	天神祭をはじめ各地域の伝統や地域資源を生かしたまつり等の開催を支援し、集客交流を促進する。令和5年度は、延期となっていた第30回赤川花火記念大会への支援を拡充する。	42,726	→				◆
	240	鶴岡観光地域づくり推進事業 ★ (新・湯治連泊促進事業補助金)	温泉地の魅力を発信するため広告宣伝費等を支援する。	3,600	→				
	241	鶴岡観光地域づくり推進事業 ★ (城下町観光誘客促進事業補助金)	大河ドラマや酒井家庄内入部400年を契機とした観光周遊や認知度向上を図るため、誘客促進活動や特別企画展示等を支援する。	4,800	→				
	242	鶴岡市日本遺産活用事業 ★	本市の3つの日本遺産を活用した一体的かつ効果的な情報発信を行い、日本遺産を核とした観光振興を推進する。	1,500	→				
	243	北前船日本遺産推進事業 (鶴岡市北前船日本遺産推進協議会補助金)	鶴岡市北前船日本遺産推進協議会による情報発信や普及啓発事業、環境整備、周遊促進等の取組を支援する。	1,000	→				
加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大   	244	加茂水族館管理運営事業	加茂水族館を海洋展示学習施設として活用し、本市の中核的観光施設として運営する。	8,132	→				◆
	245	加茂水族館改築事業	令和8年度内のリニューアルオープンに向け、令和5年度は実施設計の見直しを行う。	18,592	→				◆
国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の  	80	国際観光推進事業 ※再掲	国際観光都市の実現を目指し、インバウンド向け情報発信の強化を図る。	6,561	→				◆
※DMO Destinatin Management/Martketing Orgnizationの略。官民の多様な関係者が一体となり、各種データの継続的な収集や分析に基づく、戦略的な観光地域づくりを推進する組織。									







施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	341万人 (2020年度)	388万人 (2021年度)	790万人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	982人 (2020年度)	1,075人 (2021年度)	60,000人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
6 社会の基盤 ～自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります～								
(1) 快適な都市環境の形成								
賑わいのある中心市街地の形成  	67	中心市街地将来ビジョン推進事業 ★ ※再掲	城下のまち鶴岡将来構想「鶴岡駅前地区将来ビジョン」の方針に基づき、社会実験等の効果検証を行いながら拠点整備に向けて検討する。あわせて、多極ネットワーク型まちづくりにおける中心市街地の今後の中長期的なまちづくり方針を示すため、新たに「中心市街地将来ビジョン」を策定する。	18,623	→			◆
	246	官民連携まちづくり事業 (まちづくりセンター運営支援補助金)	民間活力を活かしたまちなか居住の推進及びまちづくり人材の育成並びに中心市街地の賑わい創出のため、まちづくりセンターの運営経費を支援する。	2,600	→			◆
歴史・伝統・文化を大切に誇りの持てる地域づくりの推 	70	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業 ★ ※再掲	令和5年度から10カ年を計画期間とする「鶴岡市歴史的風致維持向上計画(第2期)」に基づき、本市がもつ歴史的・文化的資源の特性を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、今後の整備方針の策定や歴史的建造物等の調査を行う。	8,258	→			
多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全	247	都市公園等新営改良事業	老朽施設の長寿命化・更新等に対応し、安全で快適に利用できる公園の維持管理を行う。	13,900	→			

	248	温海公園整備事業	令和7年度の供用開始に向けて、温海公園（ばら園）の改修工事を行う。	51,600				
	249	赤川かわまちづくり事業	市の中心河川である赤川の自然を活用したふれあい・交流・健康づくりの空間となるように、「赤川かわまちづくり計画」に基づき、赤川下流域（赤川河川緑地）の公園施設の整備を行う。	58,900				
※鶴岡市歴史的風致維持向上計画		地域における固有の歴史的な建造物及びその周辺と人々の営みが一体となった「歴史的風致」の維持、向上を図り、これを生かしたまちづくりを進めていく計画。本市では、2013年度から2022年度を計画期間として策定し、「鶴岡公園とその周辺地区」「羽黒町手向地区」「羽黒町松ヶ岡地区」を重点地区として設定している。						
施策の成果指標								
項目(測り方)		初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)			
中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合		5.4% (2017年度)	5.3% (2020年度)	5.3% (2021年度)	5.6% (2028年度)			

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R5	R6	R7	
(2) 交流・連携の推進と基盤の整備								
東北日本海沿岸地域 などとの連携と交流  	250	高速自動車道建設事業対策業務	関係機関と連携し、日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線の整備促進の活動を行うことにより、高速交通基盤の充実を図る。	1,593				
高速交通ネットワークの充実 	251	道の駅あつみ移転整備事業 ★	日本海沿岸東北自動車道の有効活用による地域活性化を図るため、鼠ヶ関IC（仮称）隣接地に令和9年度の開業に向けて新たに道の駅を整備する。事業は、市が資金を調達し、民間事業者が設計、建設、運営、維持管理を担うDBO（デザイン・ビルド・オペレート）方式により実施し、令和5年度は事業者を選定する。	44,175				◆
幹線道路網の整備  	73	都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業 ★ ※再掲	鶴岡駅前地区の魅力向上を図るため、全農倉庫南側からエスモール方面に至る都市計画道路鶴岡駅錦町線の歩道整備に着手し、歩行者が安心・快適に通行できる空間を整備する。	5,000				

	252	道路公共事業	幹線道路網の整備や生活関連道路の整備を行い、道路機能の向上並びに生活利便性の向上を図る。	360,049					
安全・安心な市道整備と管理  	253	道路新設改良事業	市民生活に密着した生活道路等の整備により、生活環境の向上及び利便性の向上を図る。	186,100					
	254	橋梁新設改良事業	老朽化した橋梁の補修や架け替え等を実施する。また、橋梁の計画的な点検を行い、長寿命化を図る。	439,000					
	255	都市計画道路山王町本町線整備事業	山王町本町線（川端通り）の一方通行解除に向けて、電線の地中化工事等を実施する。	46,090					
公共交通ネットワークの形成  	256	交通輸送対策事業 ★	路線バス、藤島、櫛引及び温海地域のデマンド交通、西郷地区のボランティア輸送への支援や、羽黒及び朝日地域の市営バスの運行を行うほか、路線バス運行事業者の車両更新経費への支援等を行い、市民の生活交通の確保を図る。また、公共交通の利用促進に向けた検討・支援等を行う。	244,645					◆
港湾の利活用と魅力の創出  	257	港湾管理業務	「みなとオアシス加茂・鼠ヶ関」において、PRの強化及び地元や加茂水族館とのタイアップ事業等を展開し、港を核としたまちづくりを行う。	305					

※デマンド交通



利用者の事前予約に応じる形で運行経路や運航スケジュールをそれに合わせて運行する地域公共交通のこと。





施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
日本海沿岸東北自動車道鶴岡西IC利用台数(台/日) ※参考値として()内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数(台/日)を記載	7,225台(24,152台) (2015年度)	-台(20,461台) (2020年度)	-台(21,437台) (2021年度)	11,300台(34,118台) (2028年度)
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	100 (2017年度)	86 (2020年度)	82 (2021年度)	103 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(3) 安全・安心な生活基盤の整備								
11 住み続けられるまちづくりを  安心に暮らせる住環境づくりの推進	25	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅活性化事業補助金)	つるおか住宅活性化ネットワークが行う鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して加算措置する。 また、令和5年度からは、国や県の補助制度との併用を可能とし、「つるおか住宅」の新築促進を図る。	3,500				◆
	26	地域住宅活性化事業 ★ ※再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金)	住宅のリフォーム工事を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して補助率、上限額を優遇するほか、移住世帯による空き家のリフォームを特別枠とする。 また、令和5年度は、高齢者世帯や障害者世帯が行うバリアフリー化工事に対する福祉世帯加算を新設する。	77,390				◆
	27	市営住宅維持管理費	住宅に困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者へ空いている公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図るための改修整備を行う。	78,896				◆
	258	市営住宅新営改良事業	鶴岡市営住宅長寿命化計画に基づき、効率的かつ円滑な施設・設備の更新を行う。	7,172				◆
	259	特定行政庁関連事務 ★ (建築審査会の設置)	既存住宅地の有効活用を促進し、中心市街地の空洞化を防ぐため、建築基準法に基づく建築審査会を新たに設置し、接道規制の適用除外許可等の円滑化を図る。	213				◆
	260	空き家有効活用支援事業 (空き家利活用コーディネート推進事業)	空き家利活用の更なる促進を図るため、空き家バンクを運営し、空き家対策に積極的に取り組んでいるNPOつるおかランド・バンクの空き家利活用コーディネート事業を支援する。	5,100				◆
	261	空き家有効活用支援事業 (中心市街地居住促進事業)	寄附を受けた空き家を更地化した後、居住促進基金に基金化した上で、一定要件を満たす居住者に住宅用地として供給する。	14,923				◆


住宅・建築物の耐震化の向上  	262	木造住宅耐震化等促進事業	危険ブロックの除去や、旧耐震基準で建設された木造住宅に対して住宅耐震診断事業を行う。また、災害危険区域等に居住する住民の住宅移転や除却に支援を行う。	1,455					
	人口減少社会に対応した適切な公共施設の管理  	263	朝日庁舎改築事業	令和6年度内の供用開始に向けて、朝日庁舎を朝日分署との合築により改築する。	504,986				
264		公共施設等総合管理計画推進事業 (※公共施設マネジメントシステムの運用)	公共施設の更新・統廃合・長寿命化等による最適な維持管理の実施のため、公共施設マネジメントシステムを運用する。	2,888					
265		庁舎管理業務 (市庁舎へのLED照明の導入)	本庁舎及び温海岸舎にLED照明を導入し、エネルギー資源のより効率的な利用を促進する。	8,244					
安全な水の安定供給   	266	水道広域連携推進事業 ★	「山形県水道広域化推進プラン」の庄内圏域における広域連携方針に基づき、広域化の準備に着手する。	6,142					
	267	水道施設改良事業	老朽化が進んだ水道施設及び管路を計画的に更新し、耐震化することにより水道水の恒常的な安定供給を図る。	960,740					◆
下水道事業の健全経営と効率的な運営  	46	※ビストロ下水道調査検討事業 ★ ※再掲	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物、水産物等の生産について実証実験を進め、産学官連携により調査・検討を行い、持続可能な食糧生産と資源の地域内循環を図る。令和5年度は、今後実施すべき施策・取組の内容を「アクションプラン」としてとりまとめる。	24,987					◆
	268	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 (管渠、ポンプ場、処理場等)	市民の生活環境改善と公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため下水道整備を推進するとともに、処理場の統廃合や長寿命化及び施設の耐震化を実施し、健全な施設維持管理を図る。	3,011,300					
	269	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 ★※一部再掲 (汚泥資源化(コンポスト化)施設の更新整備)	令和9年度の稼働に向けて、老朽化した汚泥資源化(コンポスト化)施設を更新整備する。事業は地域官民連携型(DB+O方式)により実施し、令和5年度は事業者の選定や地元団体との調整を行う。	5,962					

 	270	公共下水道事業 (雨水費)	雨水対策により浸水の防止を図り、安全・安心な生活基盤の整備を推進する。	450,316																			
※公共施設マネジメントシステム 市が保有する公共施設の保全情報を一元的に管理し、施設台帳の整備や保全計画の作成に活用するための施設情報を管理するシステム																							
ビストロ下水道 下水道から出た資源（処理水、汚泥肥料、熱、二酸化炭素等）を利用して農水産業等に有効活用する取組																							
施策の成果指標																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="174 480 878 523">項目(測り方)</th> <th data-bbox="878 480 1095 523">初期値</th> <th data-bbox="1095 480 1314 523">令和2(2020)年度</th> <th data-bbox="1314 480 1532 523">令和3(2021)年度</th> <th data-bbox="1532 480 1751 523">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="174 523 878 639">住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)</td> <td data-bbox="878 523 1095 639">24戸 (2018年度)</td> <td data-bbox="1095 523 1314 639">697戸 (2020年度)</td> <td data-bbox="1314 523 1532 639">735戸 (2021年度)</td> <td data-bbox="1532 523 1751 639">70戸 (2018~2028年度 累計)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 639 878 751">経年化(老朽)水道管路更新延長</td> <td data-bbox="878 639 1095 751">830m (2018年度)</td> <td data-bbox="1095 639 1314 751">3,269m (2020年度)</td> <td data-bbox="1314 639 1532 751">7,024m (2021年度)</td> <td data-bbox="1532 639 1751 751">6,380m (2018~2028年度 累計)</td> </tr> </tbody> </table>									項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)	住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	24戸 (2018年度)	697戸 (2020年度)	735戸 (2021年度)	70戸 (2018~2028年度 累計)	経年化(老朽)水道管路更新延長	830m (2018年度)	3,269m (2020年度)	7,024m (2021年度)	6,380m (2018~2028年度 累計)
項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)																			
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	24戸 (2018年度)	697戸 (2020年度)	735戸 (2021年度)	70戸 (2018~2028年度 累計)																			
経年化(老朽)水道管路更新延長	830m (2018年度)	3,269m (2020年度)	7,024m (2021年度)	6,380m (2018~2028年度 累計)																			

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(4) 計画的な治水強化と市土の保全								
河川の整備と良好な維持管理  	271	河川維持事業	河川の維持管理を行い氾濫を防止するとともに、ボランティアによる河川清掃事業を通して、河川愛護の意識向上を図る。	26,165				
砂防施設などの整備  	272	県事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	県が行う急傾斜地崩壊対策事業等について、事業費の一部を負担する。	13,700				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
河川の増水による家屋被害件数	67棟 (2018年10月時点)	72棟 (2020年度)	0棟 (2021年度)	0棟 (2028年度)
河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	58団体 (2018年度)	54団体 (2020年度)	55団体 (2021年度)	65団体 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
7 地域の振興 ~各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います~								
(1)鶴岡地域 	273	地域まちづくり未来事業(鶴岡) (鶴岡市鶴岡地域まちづくり未来事業補助金)	鶴岡地域の広域コミュニティ組織が、未来に向けて取り組むまちづくり事業を支援し、住みよい、活力あふれる地域コミュニティの構築を推進する。	20,161				◆




施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
地域ビジョン策定件数(累計)※鶴岡市全体分	4件 (2018年度)	8件 (2020年度)	11件 (2021年度)	20件 (2028年度)
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	12件 (2018年度)	22件 (2020年度)	27件 (2021年度)	88件 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(2) 藤島地域	274	地域まちづくり未来事業（藤島）★	<p>1. 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 藤島地域人と環境にやさしい農業推進事業 ・ 藤島農産物元気事業 ・ 庄内農業高等学校地域連携事業 ・ 藤島地域農の魅力拡大事業 ★ <p>2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 藤島歴史公園「Hisu花」魅力発信事業 ★ ・ 藤島歴史公園「Hisu花」から始まる地域づくり事業 ・ 東田川文化記念館利活用事業 ・ 藤島花咲かせ活動支援事業 ・ 藤棚の整備事業 ・ ふじの里づくり事業 ・ 鶴岡伝統芸能祭開催事業 ・ 藤島地域里山整備活性化事業 ・ ふじのまちかど整備事業 <p>3. 暮らしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業 ・ 藤島地域公共交通再編事業 ・ 藤島文厚エリア検討事業 ★ ・ 長沼温泉ぼっぼの湯活性化事業 	26,242				◆



施策の成果指標



項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
農業収入1,000万円以上の経営体割合	16.4% (2017年度)	18.7% (2020年度)	19.5% (2021年度)	30.0% (2028年度)
ふじ(藤)関連イベント・施設入込数	21,615人 (2017年度)	28,560人	30,507人	36,800人 (2028年度)
藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2017年度)	△2.4% (2020年度)	△1.6% (2021年度)	△1.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(3)羽黒地域   	275	地域まちづくり未来事業（羽黒）★	1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進 ・ 門前町歴史まちづくり推進事業 ・ 羽黒山スギ並木保全計画策定事業 ★ ・ 松ヶ岡魅力創出支援事業 ・ 月山卯年御縁年誘客対策事業 ★ ・ 大鳥居周辺花いっぱい事業 ・ 出羽三山精進料理魅力発信事業 ・ 月山高原エリア活性化事業 ・ 映画ロケ等支援事業 2. 活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進 300千円 ・ 手向地区地域通貨導入チャレンジ支援事業	13,808				◆

施策の成果指標







項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
月山・羽黒山の観光入込客数	737,200人 (2017年度)	406,100人 (2020年度)	579,800人 (2021年度)	800,000人 (2028年度)
・堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合) ・JAアスパラ部会(羽黒地域)の販売額	・1,757t ・4,000万円 (2017年度)	・2,198t ・1,746万円 (2020年度)	・1,940t ・629万円 (2021年度)	・1,810t ・1億2,000万円 (2028年度)
地域活動センター利用者数(4地区合計)	41,842人 (2017年度)	23,776人 (2020年度)	23,032人 (2021年度)	41,900人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(4)櫛引地域  	276	地域まちづくり未来事業（櫛引）	1. 果樹産地の特色を生かしたフルーツの里づくり ・ くしびきフルーツ振興プロジェクト事業 2. 農業自然体験に着目した都市農村交流の推進	12,924				◆

 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 榎引地域都市農村交流促進事業 <p>3. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 黒川能保存伝承支援事業 ・ 能楽青年交流事業 <p>4. コミュニティの活性化と安全安心な地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 榎引地域デマンド交通導入事業 ・ 榎引地域花いっぱい運動で環境美化推進事業 ・ くしびき夏のイベント推進事業 ・ 横綱柏戸記念館活性化事業 ・ くしびき温泉ゆーTown活性化事業 					
--	--	--	--	--	--	--	--







施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
果樹販売額(JA庄内たがわ榎引支所、産直施設)	318,759千円 (2016年度)	357,015千円 (2020年度)	337,350千円 (2021年度)	330,000千円 (2028年度)
榎引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017年度)	15,427人 (2020年度)	13,471人 (2021年度)	24,000人 (2028年度)
榎引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017年度)	616千人 (2020年度)	621千人 (2021年度)	1,004千人 (2028年度)
単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018年度)	1組織 (2020年度)	1組織 (2021年度)	10組織 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(5) 朝日地域      	277	地域まちづくり未来事業（朝日）	1. 中山間地域における定住環境の支援 ・朝日地域高等学校等生徒通学費支援事業 ・朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト事業 ・「交流の里おおあみ」づくり支援事業 ・朝日地域共創プロジェクト支援事業 ★ ・朝日地域地域内交通調査研究事業 ★ ・朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業 ・大鳥自然の家環境整備事業 ・朝日地域健康増進支援事業（かたくり温泉源泉活用介護予防・健康増進事業） ・朝日地域健康増進施設支援事業（かたくり温泉利活用トライアル事業） ★ 2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興 ・朝日地域若者農業者支援事業 ・朝日地域山の恵み産地化事業 3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興 ・朝日地域観光あいのりタクシー運行事業 ★ ・六十里越街道魅力発信事業 ・桧原二ノ俣峠越山道復元事業 ・朝日地域国有林活用事業 ★	14,524				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
転出による世帯減少率	△2.3% (2017年度)	△1.9% (2020年度)	△1.8% (2021年度)	△1.5% (2028年度)
地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015年度)	732ha (2020年度)	732ha (2020年度)	820ha以上 (2028年度)
朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017年度)	440千人 (2019年度)	234千人 (2020年度)	530千人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
(6) 温海地域      	278	地域まちづくり未来事業（温海） ★	<ol style="list-style-type: none"> 日沿道延伸を生かした鼠ヶ関周辺地域の活性化 <ul style="list-style-type: none"> 温海地域水産物販売実証実験事業 ★ 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 温海地域支援ネットワーク推進事業 温海地域体験旅行推進事業 日本国登山イベント実施事業 ★ 温海地域魅力創造発信事業 温海地域教育環境充実事業 温海地域保育留学による関係人口創出事業 ★ 農林水産資源のブランド化 <ul style="list-style-type: none"> 温海地域在来作物振興事業 温海地域小ロット農産物生産振興事業 温海地域伝統的工芸品振興事業 次代を見据えた自治会機能とコミュニティ機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> 温海地域集落ビジョン策定支援事業 ★ 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備 <ul style="list-style-type: none"> 温海地域高等学校等生徒通学費支援事業 温海地域養蚕環境整備事業 温海地域自然資源を生かした教育環境整備による定住促進事業 	28,045				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	成果指標(KPI)
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数 (道の駅含む)	478千人 (2017年度)	472千人 (2020年度)	240千人 (2021年度)	820千人 (2028年度)
教育旅行受入れ学校数	2校 (日帰り) (2017年度)	8校 (日帰り5校、宿泊3 校) (2020年度)	43校 (日帰り 校、宿泊 校) (2021年度)	12校 (宿泊6校、日帰り6 校) (2028年度)
・越沢三角そばの栽培面積 ・焼畑あつみかぶの販売価格	・25,160㎡ ・209円/kg (2017年度)	・89,550㎡ ・209円/kg (2020年度)	・102,280㎡ ・208円/kg (2021年度)	・80,000㎡ ・230円/Kg (2028年度)

集落ビジョン策定自治会数	11自治会 (2018年度)	11自治会 (2020年度)	12自治会 (2021年度)	27全自治会 (2028年度)
--------------	-------------------	-------------------	-------------------	--------------------

IV 計画の推進

＜主な重点事業＞

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
対話と協働による政策推進	279	鶴岡市総合計画進行管理事業	令和5年度は令和元年度から始まった第2次総合計画の中間見直しの時期であることから、審議会・専門委員会のほか、市民ワークショップ、勉強会の開催を通じて、後期計画策定に向けた検討を進める。	6,898				
	280	ふるさと寄附金事業	市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトの拡充など情報発信力を強化することにより、ふるさと寄附金制度の推進を図る。令和5年度は市特設サイトの開設やLINE通知サービスを導入する。	1,074,205				
	281	企業版ふるさと寄附金事業 ★	企業版ふるさと納税マッチングサービスを活用し、企業版ふるさと寄附金の獲得強化に取り組む。	1,500				
	282	市民まちづくり活動促進事業	市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体によるまちづくりへの参加を促進することにより、将来的な協働の担い手の発掘と人材育成を図る。また、チャレンジコースでは、ふるさと寄附金制度を活用したクラウドファンディングの仕組みを活用し、活動団体が事業を実施するための資金調達を支援する。	4,220				
効果的で効率的な行財政運営	283	行財政改革推進事業	第3次行財政改革大綱及び実施計画の進捗管理を行うため、行財政改革推進委員会を開催するとともに、総合計画を核として行革・予算編成・組織機構が効果的に連動する仕組み（トータルシステム）の構築に向けた検討を進める。	1,890				
	284	※RPA導入事業	定型業務の効率化を図るため、RPA導入による効果検証を行い、効果が認められた業務について導入を進める。	7,260				
	285	戸籍住民基本台帳事務 (住民基本台帳システムの標準化)	現在各市町村で異なる仕様と業務フローで運用している基幹業務システムについて、国の標準化基準に適合するシステムへ移行する。	99,500				
	286	地域活性化起業人材活用事業	職員の定員管理を進める一方、高度・複雑化する行政課題に対応するため、専門知識を有する外部人材の積極的な活用を図る。	40,000				

※RPA

人間がコンピューター上行っている定型作業をロボットで自動化する技術。Robotic Process Automationの略。

【参考資料】

1	現下の情勢を踏まえた課題への対応に係る重点事業	79
2	持続可能な開発目標（SDGs）17のゴール	80

1 現下の情勢を踏まえた課題への対応に係る主な重点事業 ※再掲

★(事業名内)・・・新規・レベルアップ事業

◆(表右側)・・・第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業

項目	No.	事業名	事業内容	R5事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R5	R6	R7	
新型コロナウイルス感染症対策の推進	224	金融対策事業 ※一部再掲 (コロナ対策分)	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に融資を行う金融機関に対し利子補給を行い、事業者が無利子となる資金融資を行う。また、信用保証料の一部を市が補給し、事業者を支援する。	1,761,478				
総合的なデジタル化戦略の推進	91	デジタル化戦略推進事業 ※再掲	デジタル化の進展度と生活の満足度に関する市民アンケートやデジタル化推進会議を通じた有識者からの助言・評価を踏まえ、各分野におけるデジタル技術活用を積極的に推進する。また、AIによる文字起こしソフトを導入し庁内の事務軽減を図るほか、鶴岡高専の学生にデジタル人材育成として、市の様々な地域課題解決に向けたデジタル技術をテーマに研究に取り組んでもらうことを条件に支援する。	5,484				
	101	地域防災対策事業 ※再掲 (災害情報共有システム)	災害発生時等にホームページ、SNS、緊急速報メール等へ情報を一元配信できるシステムにより、市民や自治会に情報発信・情報共有の迅速化を図る。	495				
	158	小学校GIGAスクール構想推進事業 中学校GIGAスクール構想推進事業 (デジタルドリルの導入) ★ ※再掲	多様な学習形態による児童生徒の情報活用能力を育成を目的として、一人一台端末の活用促進を図る。 令和5年度は、AI機能を搭載したデジタルドリルを小中学生のタブレットに導入する。	119,945				
	170	学校系ICT機器等整備運用事業 ※再掲	教員の働き方改革を推進するため、小中学校において統合型校務支援システムを運用する。	37,545				
	188	体育施設総務管理事業 ※再掲 (施設予約システム運用経費)	J A鶴岡だだちゃアリーナで導入しているオンライン施設予約システムの他の公共施設への拡大を図る。	726				
	283	※RPA導入事業 ※再掲	定型業務の効率化を図るため、RPA導入による効果検証を行い、効果が認められた業務について導入を進める。	7,260				
	284	戸籍住民基本台帳事務 ※再掲 (住民基本台帳システムの標準化)	現在各市町村で異なる仕様と業務フローで運用している基幹業務システムについて、国の標準化基準に適合するシステムへ移行する。	99,500				

2 持続可能な開発目標（SDGs）17のゴール



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



各国内及び各国間の不平等を是正する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



持続可能な生産消費形態を確保する